

第2次 なん と 南砺市総合計画



2020年3月
富山県南砺市

第3章 将来像と目指すべきまちの姿

1. 将来像

誰ひとり取り残さない 誰もが笑顔で暮らし続けられるまちへ

田園が湖面のごとくきらめく春、熱い鼓動に包まれる夏、哀愁の調べが彩る実りの秋、一面の雪景色に温もりが感じられる冬と、南砺市では、四季を通じて人と自然が調和し、悠久の時間が流れています。

わたしたちの南砺市には、豊かな自然の恵みをいただき、大自然に感謝する心や相手を思いやる「お互い様」の気質といった独自の精神がずっと息づいています。世界が認める合掌造り集落をはじめ、散居景観や伝統芸能、祭、食、ものづくり産業など、かけがえのない財産が数多く育まれています。

また、南砺市で暮らす人々は、奥ゆかしく、温かみがあり、忍耐強く、何事にも意欲に富んでおり、ここに生きる人そのものが、未来へとつないでいかなければならない私たちのかけがえのない財産です。

その一方で、少子高齢化や社会環境の変化など、南砺市を取り巻く様々なことが変わりつつあるなか、これらの財産を後世へと継承していくためには、市民一人ひとりの強い思いとたゆまぬ努力により、積極的に守り育てていくことが不可欠です。特に、自然との共生や環境への意識が高まるなかで、人と人、人と自然の関係を見つめ直し、地域資源を最大限に活用した循環型社会を構築する重要性は増すばかりです。

さらに、情報通信や人工知能（AI）などの技術進歩により、働き方や生き方、価値観などは大きく変わろうとしています。今の暮らしをより快適にしたい、場所を選ばず仕事がしたい、住むところを自分のスタイルで選びたいといった、人それぞれが求める多様な幸せのカタチを実現できる社会を築いていかなければなりません。

このような社会の流れのなかで本市が目指すのは、ここに暮らす人が多様な価値観を互いに認め合い、それぞれが幸せを感じ、「生まれてきてよかった」「住んでいてよかった」「これからも住み続けたい」と思えるまちであり、同時に市外の人に「ともに育ちたい」「住みたい」「つながりたい」場所として選ばれるまちです。

これからの10年間は、目指す将来像に向かい市民一丸となって、覚悟をもって取り組まなければならない極めて大切な時期です。自然や伝統、文化といった世界に誇れる財産を活かし、市民一人ひとりが互いに認め、支え合いながら行動していくことが必要です。「南砺」に暮らす私たちが、この土地の豊かさや暮らしに感謝と誇りを持ち、互いを信頼し、誰ひとり取り残さない地域社会である「一流の田舎」を目指し、次代を担う子どもたちが笑顔で暮らし続けられるまちを実現します。



2. 目指すべきまちの姿

未来に希望がもてるまち

子どもは家族にとって大切な宝であり、子どもが夢や希望をもち、その実現に向かって成長していく姿は、家族だけでなく地域にとっても大きな希望となります。子どもたちへの教育や子育て環境の充実を図り、地域全体で子どもたちの育みを支える体制を整えるとともに、南砺で家庭を持ちたい、子育てしたいと思う若者の希望に応え、子どもたちが南砺に生まれてよかったと思える、希望に満ちあふれた地域づくりを進めます。

多様な幸せを実感できるまち

地域に愛着をもち、互いに尊重し合い、安心とやすらぎを感じて生活していくことができ、「いつまでも、南砺で暮らしたい」と一人でも多くの人に思ってもらえるよう、福祉や医療の充実を図ります。また、年齢や性別、国籍をはじめ、多様な生き方や考え方などを受け入れ、個性を認め合い、幸福感が得られる社会の構築を図り、自身の人生を振り返ったときに「このまちに住んでいてよかった」と思えるような地域づくりを進めます。

心豊かな暮らしができるまち

市民が、豊かな自然や人のつながりのなかで南砺の暮らしを楽しみ、また、若者が南砺に住みたくなるような新たな魅力づくりを進めます。あわせて、ワーク・ライフ・バランスの実現と多様な働き方への支援を図り、都市基盤の充実をはじめ、地域活力を支える産業の振興や後継者の育成に取り組みます。また、市民が暮らしやすさを実感し、市外で暮らす方が南砺に興味をもち、移住や関係人口の増加につながる取組を進めます。

皆で考えともに行動するまち

まちづくりは、そこに暮らす市民一人ひとりの地域を想う心や、相互の支え合いによって取り組まれています。そのため、地域への愛着や誇りの醸成、地域づくりを担う人材の育成を図るとともに、情報共有やコミュニケーションの充実、参加したくなるまちづくり方策を、皆で考えともに行動することで、市民と行政の協働による開かれたまちづくりを推進します。

第6章 施策の体系

1. 施策の体系

南砺まちづくりビジョン

【将来像】

誰ひとり取り残さない

キャッチフレーズ

誰もが笑顔で暮らし続けられるまちへ

【目指すべきまちの姿】

未来に希望がもてるまち

【教育、成長、学び、子育て、結婚】

目標 「将来を担う世代の育み」

指標 教育環境の充実度
子育て世代の転入数、出生数

多様な幸せを実感できるまち

【地域包括ケア、地域活動、多様性の容認、ジェンダーギャップの解消】

目標 「幸福度の向上」

指標 健康寿命、多様な地域とのつながり

心豊かな暮らしができるまち

【ライフスタイル、交通、しごと、働き方、移住・定住】

目標 「暮らしやすさの実感の向上」

指標 IJUターン数、域内消費、平均所得

皆で考えともに行動するまち

【まちづくり、情報公開・発信、誇り】

目標 「シビックプライドの醸成」

指標 誇り、まちづくりへの参加、まちづくりの実感

南砺まちづくりプラン

分野横断的な観点

【やるべきこと（政策）】

【やるべきこと（施策）】

未来に夢と希望をもてる教育環境の充実

- 規模、地域性を活かした特色ある学習環境づくり
- 学校教育を支える環境の整備
- 思いやりと助け合う心の育成
- 自らがやりたいことを考え、選択できる環境づくり

出産・子育て支援

- 妊娠・出産・子育てに切れ目ない総合的な支援
- 妊娠・出産・子育ての経済的負担の軽減
- 家庭での子育て力の向上
- 出産・子育てに理解のある社会づくり

結婚・出会いの場の創出

- パートナーにめぐりあう機会の創出
- 若者の結婚・出産・子育てに対する意識の向上
- 結婚希望者の婚活力向上支援

心身ともに健康で暮らしやすい社会

- 地域での介護予防事業の推進
- 高齢者・障がい者の福祉サービスの充実
- ライフステージに応じた健康管理や生活習慣病予防などの支援

多様性を認める社会の構築

- 年齢や性別、国籍などにとらわれず多様な住民が活躍できるまちづくり

若者が住みたくなる魅力づくり

- 若者の希望にあう就業への支援
- 多様な働き方に対する情報発信力の強化
- 若者の住環境への支援
- 関係人口との連携
- 移住希望者の受け入れ環境の充実

誰もが暮らしを楽しめる生活環境の充実

- 公共交通の利便性の向上
- 「買ってみたい」「行ってみたい」と思わせる魅力あるお店づくり
- 南砺のモノ、サービスの高付加価値化

地域の活力を支える産業の発展

- 既存産業の生産性向上への支援
- 明日を切り拓く後継者の育成
- インバウンドで稼げる観光の育成
- 稼げる農林業の育成

南砺の暮らしへの誇り・愛着の醸成

- 地域を知る、学ぶ機会の創出
- 南砺市の魅力の見える化と発信
- 地域固有の景観の保全と育成

みんなが参加したくなるまちづくり

- 市民とのコミュニケーションの推進
- 情報共有基盤の強化

市民がまちをつくる実感の醸成

- 地域づくりを担う人材の育成
- 新たな地域実践活動への支援
- 様々な主体が連携するまちづくりへの支援

SDGs達成に向けた取組

Society 5.0への対応

地域づくりへの新たな取組

地域にあるストック資産の活用

評価検証結果

(令和6年度実績)

目次

1. 第2次南砺市総合計画の評価・検証の概要・・・・・・・・・・1
2. 第2次南砺市総合計画 評価・検証結果・・・・・・・・・・4
3. 政策別評価・分析シート・・・・・・・・・・9

I 未来に希望がもてるまち

- ① 未来に夢と希望をもてる教育環境の充実・・・・・・・・・・9
- ② 出産・子育て支援・・・・・・・・・・12
- ③ 結婚・出会いの場の創出・・・・・・・・・・16

II 多様な幸せを実感できるまち

- ① 心身ともに健康で暮らしやすい社会・・・・・・・・・・18
- ② 多様性を認める社会の構築・・・・・・・・・・21

III 心豊かな暮らしができるまち

- ① 若者が住みたくなる魅力づくり・・・・・・・・・・23
- ② 誰もが暮らしを楽しめる生活環境の充実・・・・・・・・・・26
- ③ 地域の活力を支える産業の発展・・・・・・・・・・28

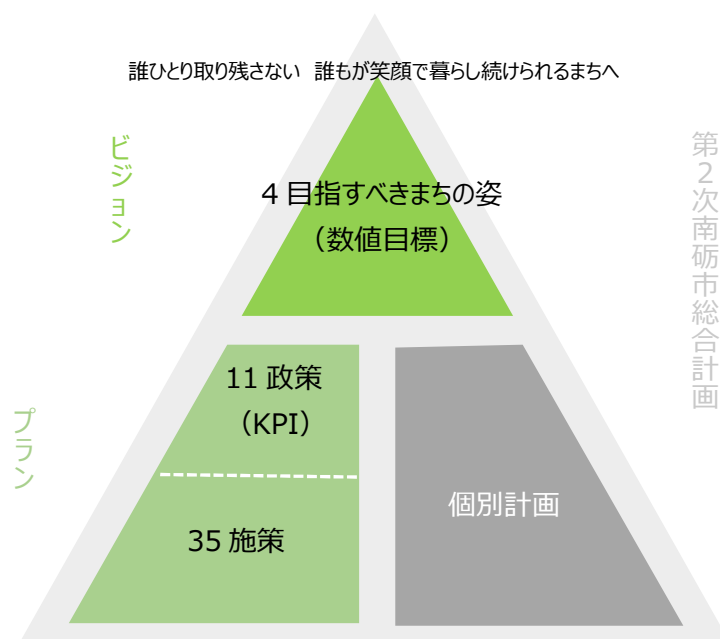
IV 皆で考えともに行動するまち

- ① 南砺の暮らしへの誇り・愛着の醸成・・・・・・・・・・31
- ② みんなが参加したくなるまちづくり・・・・・・・・・・34
- ③ 市民がまちをつくる実感の醸成・・・・・・・・・・36

第2次南砺市総合計画の評価・検証の概要

1 第2次南砺市総合計画について

令和2年度を初年度とする第2次南砺市総合計画においては、政策や施策の実効性を高めるため、毎年度PDCAサイクルにより評価や見直しを行うこととしています。



第2次南砺市総合計画では、市の将来像や目指すべきまちの姿を「南砺まちづくりビジョン（以下、「ビジョン」という。）」と位置づけ、ビジョンを実現するために特に重点的に取り組む政策や施策を「南砺まちづくりプラン（以下、「プラン」という。）」と位置づけています。

プランは、11の政策と政策毎に分類した35の施策で構成されており、政策毎に達成度を客観的に判断できる指標（KPI）を設定することにより、進捗度を管理するものとしています。

評価は上位指標が向上（改善）することを重視し、上位指標に対して効果があったかどうかを検証し、より良い状態となるよう施策や事業の方向性や内容を見直します。

2 評価の方法等

（1）内部評価

総合計画に掲げる政策について、南砺市総合計画推進本部会議において、前年度の実績等を基に毎年度評価・検証を行います。

評価算出方法

- ①KPI、個別事業の目標値に対する令和6年度の実績値を踏まえて、達成度を算出します。

$$\text{達成度} = \text{実績} / \text{目標}$$

達成度	評価	内容
1 以上	a	達成
0.8 以上 1 未満	b	概ね達成
0.6 以上 0.8 未満	c	やや未達成
0.6 未満	d	未達成

P9 政策別評価・分析シート（見本）

政策評価	C	K P I 実績が目標を上回ったもの（a）・・・16%（1/6） 個別事業実績が目標の8割を上回ったもの（aまたはb）・・・100%（9/9）					
KPI	評価項目	単位	目標値 (R6)	実績値 (R6)	実績値 (R5)	達成度	
	学級の友達との間で話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり広げたりすることができる児童生徒の割合（小学校）	%	85.0	82.6	76.9	b	
	学級の友達との間で話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり広げたりすることができる児童生徒の割合（中学校）	%	85.0	86.3	82	a	
	週に1日以上運動する児童生徒の割合（小学校）	%	95.0	86	87.0	b	
	週に1日以上運動する児童生徒の割合（中学校）	%	95.0	83	83.0	b	
	自分には良いところがあると思っている児童生徒の割合	%	90.0	85.1	84.3	b	
	自分には良いところがあると思っている児童生徒の割合	%	90.0	82.5	82.3	b	
事業名	担当課	指標	単位	目標値 R6	実績値 R6	実績値 R5	達成度
ICT教育支援事業(学校間をつなぐ遠隔協働学習事業)	教育総務課	タブレットを自宅学習に用いた日数	教科	100	109	101	a
ICT機器整備事業	教育総務課	小中学校に電子黒板の整備率 80%以上	%	80	100	100	a

- ②KPI、個別事業の達成度から政策評価を算出します。

政策評価	評価の目安	評価基準
A	達成	下記の基準をすべて満たす。 ①政策の数値目標 …… すべて達成している。 ②KPIの達成度 …… 「a」が100%。 ③個別事業の達成度 …「a」が75%以上。
B	概ね達成	下記の基準をすべて満たす。 ①KPIの達成度 …… 「a」が75%以上。 ②個別事業の達成度 …「a」「b」が75%以上かつ「d」がない。
C	要努力	下記の基準をいずれかが満たす。 ①KPIの達成度 …… 「a」が50%以上。 ②個別事業の達成度 …「a」「b」が75%以上。
D	相当努力が必要	上記「A」、「B」、「C」以外

③政策評価の結果から、目指すべきまちの姿ごとに総合評価を算出します。

総合評価	評価の目安	評価基準
A	達成	政策評価がすべて「A」
B	概ね達成	政策評価が「A」「B」が2/3以上かつ「D」がない。
C	要努力	政策評価が「A」「B」が1/2以上または「D」が1/3以下
D	相当努力が必要	上記「A」、「B」、「C」以外

P5 評価検証結果（見本）

I 未来に希望がもてるまち

【目標】 将来を担う世代の育み

総合評価 C

政策評価 (P9～P17)	政策	指標	指標の説明	目標値 (R6)	R6実績値 (R5からの進捗)	目標との差
C	(1)未来に夢と希望をもてる教育環境の充実	学校が楽しいと思っている児童生徒の割合	「全国学力・学習状況調査」より	(小学校) 90% (中学校) 90%	(小学校) 84.5% (+3.3%) (中学校) 80.5% (+1%)	(小学校) ▲5.5% (中学校) ▲9.5%
C	(2)出産子育て支援	子育て世帯の転入数 (0～15歳の人数)	5年間の0～15歳の社会増減の合計	5年間で75人	34人 [45.3%] (+1人)	▲41人
C	(3)結婚・出会いの場の創出	年間出生数	5年間の合計出生数	5年間で1,491人	1,024人 [68.7%] (+159人)	▲467人

KPI

進捗状況

取組評価

様々な施策を展開しており、KPIの達成や事業毎で見れば一定の成果を上げているが

政策評価	評価項目	単位	目標値 (R6)	実績値 (R6)	実績値 (R5)	達成度
C	学級の友達との間で話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり広げたりすることができる児童生徒の割合 (小学校)	%	85.0	82.6	76.9	b
	学級の友達との間で話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり広げたりすることができる児童生徒の割合 (中学校)	%	85.0	86.3	82	a

P9 政策別評価・検証シート（見本）

④政策ごとに達成状況や乖離状況を検証するとともに、要因を分析し、目標達成に向け今後の取組方針について検証します。

(2) 外部評価

産業、行政、大学、金融、労働、メディア及び市民等で構成する南砺市総合計画推進委員会において、内部検証結果を参考に、本計画推進に当たっての意見聴取を行います。

(3) 評価結果の活用

評価結果と今後の取組方針は総合計画の推進や今後の事業立案に活用します。

前期まちづくりプランの進捗状況

将来像
誰ひとり取り残さない 誰もが笑顔で暮らし続けられるまちへ

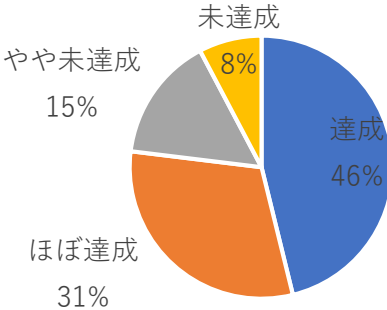
前期まちづくりプラン5年目の総合評価は4つの目指すべきまちの姿のうち「多様な幸せが実感できるまち」と「心豊かな暮らしができるまち」が「D」評価と後退、それ以外は昨年同様「C」となった。前期まちづくりプランの政策目標に対して、達成したものが13項目中、6項目（46%）、4項目がほぼ達成（31%）となり、8割弱で成果が見られた。また、KPIでは令和6年度目標値を達成したものと令和5年度実績から前進したものを含めたものが75%、個別事業では同じく69%となり、一定の成果はあったと考えられる。

政策ごとの指標（P5～P8）に関しては、全13項目のうち「健康寿命（男性）」「地域とのつながりを実感する市民の割合」「域内消費額」「平均所得」「南砺市や地域に誇りや愛着を感じる市民の割合」「まちづくりに参加している市民の割合」の6項目で目標値を達成した。しかし、「子育て世帯の転入数」や「年間出生数」、「若者の純移動率」といった、人口減少に関連する指標は目標値と乖離しており、向上させることができなかった。

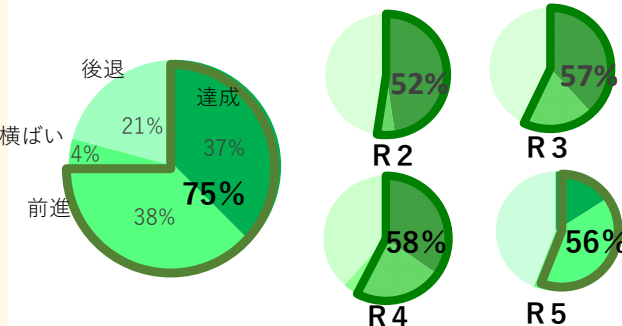
この評価・検証結果を踏まえ、後期まちづくりプラン（R7～R11）においては、「若者が未来に希望がもてるまちを目指す」を重点目標とし、特に若者から選ばれるまちづくりに力を入れ、20代、30代の人口を維持させていく必要がある。そのためにも、児童生徒へ郷土愛を育む事業を引き続き行い、あらゆる世代が南砺を学ぶ機会に繋がるよう取組、愛着を醸成する。また、高校卒業や就職を機に市外に転出された多くの若者に対し、プレイヤーパーク事業などにより、市のイメージを高め、若者や女性が活躍できる職場づくりへの支援と住環境整備等に関係者と共に取り組む。

また、今年度において策定するシティプロモーションガイドラインに基づき、全職員が情報発信に対する意識を改善し、継続的かつ戦略的にシティプロモーションを推進していくことが、事業の成果を上げていくうえで必須である。

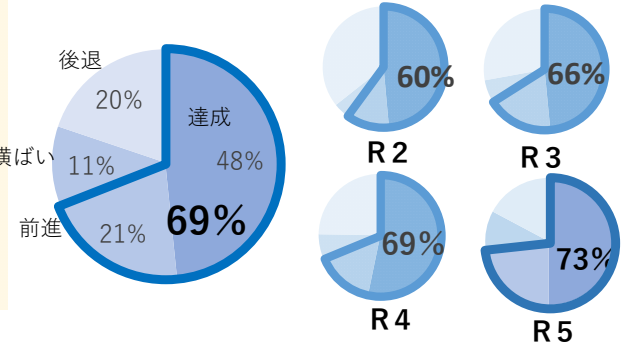
政策目標 達成状況



KPI進捗状況



個別事業進捗状況



	総合評価	R6	R5	R4	R3	R2
I 未来に希望がもてるまち	C	C	C	C	C	C
II 多様な幸せを実感できるまち	D	C	C	C	D	C
III 心豊かな暮らしができるまち	D	C	C	C	C	D
IV 皆で考えともに行動するまち	C	C	C	C	C	C

進捗状況
・政策目標
【達成】= 1以上
【概ね達成】= 0.8以上1未満
【やや未達成】= 0.6以上0.8未満
【未達成】0.6未満
※R6目標値におけるR6実績値の割合

・KPIおよび個別事業
【達成】 実績値が令和6年度目標値を上回り、達成した状態
【前進】 実績値が目標に向かい、前年度（令和5年度）実績から前進している状態
【横ばい】 実績値が前年度（令和5年度）実績から変動が見られない状態
【後退】 実績値が前年度（令和5年度）の数値より後退している状態
※割合（%）は前年度の数値が無いものを除く【達成】～【後退】の小計を分母にしています

I 未来に希望がもてるまち

【目標】 将来を担う世代の育み

総合評価 C

政策評価 (P9～P17)	政 策	指 標	指標の説明	目標値 (R6)	R6実績値 (R5からの進捗)	目標との差
C	(1)未来に夢と希望をもてる教育環境の充実	学校が楽しいと思っている児童生徒の割合	「全国学力・学習状況調査」より	(小学校) 90% (中学校) 90%	(小学校) 84.8% (+3.3%) (中学校) 80.5% (+1%)	(小学校) ▲5.2% (中学校) ▲9.5%
C	(2)出産子育て支援	子育て世帯の転入数 (0～15歳の人数)	5年間の0～15歳の 社会増減の合計	5年間で75人	34人 [45.3%] (+1人)	▲41人
C	(3)結婚・出会いの場の創出	年間出生数	5年間の合計出生数	5年間で1,491人	1,024人 [68.7%] (+159人)	▲467人

K P I

自分の考えを深めたり広げたりすることができている児童生徒の割合 (中学校)
就労しながら無理なく子育てできると感じる市民の割合
自分には良いところがあると思っている児童生徒の割合 (小学校)
自分の考えを深めたり広げたりすることができている児童生徒の割合 (小学校)
自分には良いところがあると思っている児童生徒の割合 (中学校)
男性の家事育児時間
週に1日以上運動する児童生徒の割合 (中学校)
週に1日以上運動する児童生徒の割合 (小学校)
子育てしやすい環境と感じる市民の割合
年間婚姻数

進捗状況

達成

前進

横ばい

後退

取組評価

様々な施策を展開する中で、K P Iの達成や事業毎で見れば一定の成果を上げているものの、目標の指標である「学校が楽しいと思っている児童生徒の割合」、「子育て世帯の転入数」、「出生数の増加」にはつながっておらず、目標達成には至らなかった。

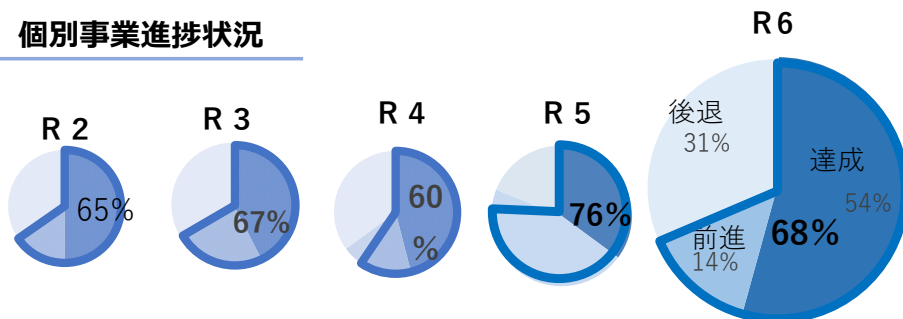
効果的だった施策を継続的に進め、ニーズを正確に把握するとともに、改善策を講じながら、目標達成に向けた事業をひとつひとつ着実に実行していく必要がある。

- ① 学校におけるICT化や、図書館との共通システム化を始めとした、ハード面での教育環境の整備は計画的に進めることができた。しかしながら、全ての世代を包括したスポーツ・文化の指導体制の構築がスムーズに進んでいるとは言い切れない。
- ② 全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、切れ目のない経済的支援を拡充し、情報発信や相談窓口体制整備などによる伴走支援を行ってきたが、子育て世代の満足度向上や出生数・子育て世帯の転入数の増加にはつながっていない。
- ③ 婚活事業が事業開始から14年目を迎え、これまでの成婚数は他市と比較すると良い成果となっているものの、会員の固定化や年齢の上昇などへの対応が必要である。

今後の方針

- ① 教育環境の整備を継続しながら、ソフト面での更なる利活用促進に力を入れていく。部活動地域展開については、完全実施に向けた事業を着実に進めながら、持続可能なスポーツ・文化活動の環境づくりを目指す。
- ② 子育て世代の具体的なニーズを深掘りし、支援等の効果検証を踏まえて改善を図るとともに、情報発信方法や相談窓口の利便性向上に加え、心理的支援やコミュニティ形成など伴走支援を充実させる。さらに、住環境や就労支援の魅力を高め、転入促進を目指した市全体の施策を関係各課が連携して進める。
- ③ 時代の流れを意識した内容の出会いのイベントや恋愛塾講座等を開催し、併せて受益者負担の視点から参加負担金のあり方も検討していく。また、晩婚化や未婚化の傾向を抑えるための若年層向けセミナーを開催するなど、結婚を意識した人生設計の検討を促すとともに、若年世帯の婚姻に伴う新生活の経済的支援にも取り組む。

個別事業進捗状況



Ⅱ 多様な幸せを実感できるまち

【目標】 幸福度の向上

総合評価 D

政策評価 (P18～P22)	政 策	指 標	指標の説明	目標値 (R6)	R 6 実績値 (R5からの進捗)	目標との差
D	(1)心身ともに健康で暮らしやすい社会の構築	健康寿命	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間	(男性) 80.47歳 (女性) 84.61歳	(男性) 81.66歳(▲0.2歳) (女性) 84.46歳(▲0.2歳)	(男性) 達成 (女性) ▲0.15歳
C	(2)多様性を認める社会の構築	地域とのつながりを実感する市民の割合	市民意識調査	67.9%	75.2% (+8.2%)	達成

K P I

寛容な社会が形成されていると感じる市民の割合

介護予防活動への参加率

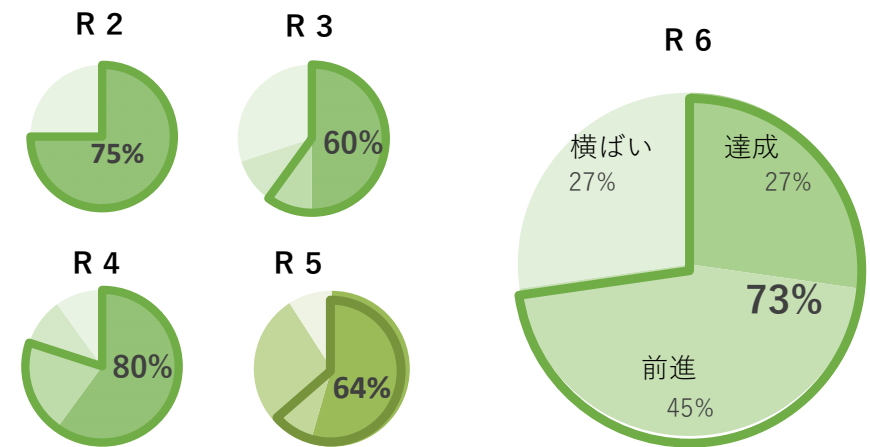
日頃から運動する人の割合

進捗状況

達成

前進

個別事業進捗状況



取組評価

介護人材やフレイル予防に係る人材の確保や育成には成果があったが、地域における予防活動の拡大には至らなかった。また、健診及び運動習慣化については、その重要性の周知が不十分であり成果を上げることができなかった。

ジェンダーギャップ解消の事業の展開により、市民意識や行動に変化は見られたが大きな変容には結びつかなかった。また、外国人児童生徒への転入には、支援員を配置しているが、家族に対するケアが不足している現状がある。一方、多文化共生社会形成の足がかりとなる交流会への参加者数及び旧福光高校活用事業の成果からは、寛容な社会づくりへの可能性が見えてくる。

- ① 介護人材雇用型訓練やフレイル予防事業等人材の確保や育成に関しては、成果が現れている一方、特に通所型サービスB事業については、事業効果のPR等啓発不足により実施地域の拡大が進んでいないことから、未開設の地域については、まず、介護予防活動は週一サロンの拡充等に向けた取組みを検討する必要がある。
- ② 令和2年度から職場や地域・家庭に向けたジェンダーギャップ解消に向け、セミナー等を開催しているが市民の意識はまだ低く、課題も多い。外国人児童生徒の転入には、必要に応じて外国語支援員を学校に配置し対応している一方で、外国人保護者が言葉がわからないことで地域コミュニティから孤立している課題がある。

今後の方針

- ① 介護人材不足の解消に向けては、引き続き介護人材雇用型訓練事業による確保を図りつつ、外国人人材の雇用等をはじめとした確保に向けた取り組みを事業所とともに進めていく。また、フレイルサポーターの高齢化や活動に参加するメンバーの固定化などの課題があることから、引き続き養成講座の開催を通してフレイルサポーターの確保に努めるとともに、フレイルサポーター自身の参加意欲向上につながる取組みを進めていく。
- ② ジェンダーギャップ解消について、地域での好事例の調査や啓発活動を引き続き行い、地域全体で意識が高まるよう努める。「女性はやりたがらない」というアンコンシャスバイアス（無意識の思い込み）を解消するため、女性の意識だけでなく、地域全体で女性が活躍できる場を作る意識を育てていく。

Ⅲ 心豊かな暮らしができるまち

【目標】暮らしやすさの実感の向上

総合評価 **D**

政策評価 (P23～P32)	政 策	指 標	指標の説明	目標値 (R6)	R 6 実績値 (R5からの進捗)	目標との差
D	(1)若者が住みたくなる魅力づくり	若者の純移動率	国勢調査人口＋各年の社会増減 25～29歳人口 (x 年) / 20～24歳 人口 (x -5年)	109.8%	94%(▲1.0%)	▲15.8%
C	(2)誰もが暮らしを楽しめる生活環境の 充実	域内消費額	地域経済循環分析 「地域経済循環図」より	1,745億円	1,888億円 (▲0億円)	達成
D	(3)地域の活力を支える産業の発展	平均所得	総所得金額等/所得割納税義務者数	262万円	302万円 (+19万円)	達成

K P I

貢献活動数
市内で買物をする市民の割合
素材生産量 (呉西6市)
住宅着工件数
農業産出額
新規雇用者数
市営バス利用者数
製造品出荷額

進捗状況

達成
前進
後退

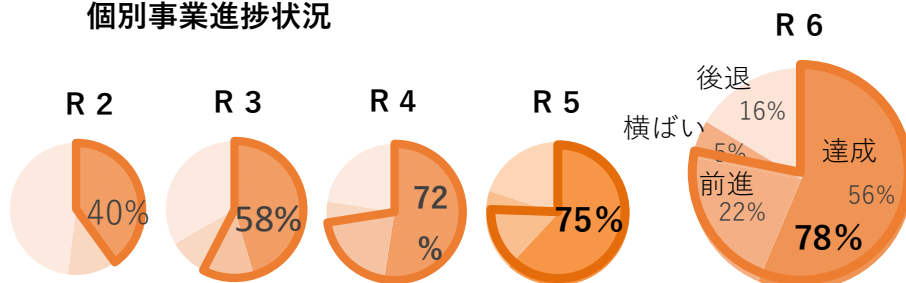
取組評価

市内企業の紹介や求人情報、企業訪問等により魅力発信においては周知が広まっている一方で、新規雇用者数の減少している状態であることから、企業誘致の助成及び雇用の確保に向けさらなる施策を検討していく必要がある。

若者への起業マインドの育成を図り、若者の流入数の増加に繋げる。

- ① 若者が住みたくなる魅力づくりのための個々の事業は、達成度を踏まえ、概ねやるべき事業として継続と考えているが、政策目標である若者のUターンを増やしていくためには、常に改善意識をもちながら取り組んでいく必要がある。
- ② 誰もが暮らしを楽しめる生活環境の充実に関して、個々の事業の達成度が低いことから、改善策を講じる必要がある。
- ③ 将来に向けての事業等を展開したが、ニーズに合わない事業もあった。一方、地域の再生に主眼をおいた農業関連事業の達成度は高く、事業を通して地域の危機意識が高いことを把握できた。

個別事業進捗状況



今後の方針

- ① プレイアースパーク事業を契機として、若者等に対して市のイメージを高めていき、若者、女性が活躍できる職場づくりへの支援と住環境整備等に関係者と共に取り組む。
- ② 市民生活を豊かにする魅力的な個店づくりや商品づくりに対する支援と生活の利便性向上の一助となる公共交通の最適化に取り組む。
- ③ プレイアースパーク事業の相乗効果を最大化するために、企業誘致、宿泊施設誘致、地域資源の磨き込み等を行って市全体で収益を上げていく。

IV 皆で考えともに行動するまち

【目標】 シビックプライドの醸成

総合評価 C

政策評価 (P33～P41)	政 策	指 標	指標の説明	目標値 (R6)	R 6 実績値 (R5からの進捗)	目標との差
C	(1)南砺の暮らしへの誇り・愛着の醸成	市や地域に誇りや愛着を感じる割合	市民意識調査	70%	75.4%(+10.6%)	達成
C	(2)みんなが参加したくなるまちづくり	まちづくりに参加している市民の割合	市民意識調査	9.4%	9.9%(▲2.3%)	達成
B	(3)市民がまちをつくる実感の醸成	自らまちづくりに取り組む市民の割合	市民意識調査	53%	40.5% (▲1.5%)	▲12.5%

K P I

南砺市が発信している情報を利用している人の割合

自信をもって紹介できる文化や景観があると答えた市民の割合

まちづくりに取り組む人材の育成に関するセミナーへの参加者数

住み続けたいと思う市民の割合

進捗状況

達成

前進

取組評価

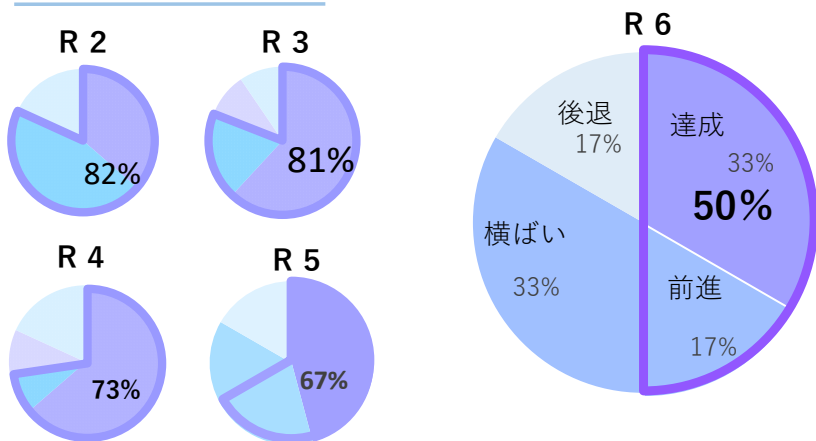
「地域への誇り・愛着の醸成」、「参加したくなるまちづくり」の目標値は達成し、各KPIや個別事業の進捗状況も向上するなど成果は現れている。「市民がまちをつくる実感の醸成」に関するKPIは達成したものの目標値達成には至らなかった。政策評価の向上に繋がるよう施策の見直しを図り取組を進める必要がある。

- ① ふるさと教育により児童生徒の南砺市に誇りや愛着を感じる人は増えている。景観や文化を守り受け継ぐ取組の基盤が出来てきている。今後さらにあらゆる世代への発信にも注力し、具体的な行動を促し、誇り・愛着の醸成を図っていく必要がある。
- ② シティプロモーションの発信件数の大幅増加が見られたほか、若者ネットワーク事業の取組などにより若者のまちづくり参加の意欲が高まっている。移住・関係人口の創出のため魅力ある内容でマッチングサイトへPRしていく必要がある。
- ③ まちづくりに関するセミナー参加者数も着実に増えており、市民の意識の高まりが見られる。市民が自らまちづくりに取り組むためのチャレンジの機会と意欲の創出、人材育成に繋がっており、継続して取り組んでいく必要がある。

今後の方針

- ① 児童生徒がふるさと学習の成果をより広く発信することで、あらゆる世代が南砺を学ぶ機会に繋がるよう取り組む。引き続き景観保全を推進するとともに、市の文化芸術等のデジタルコンテンツを活用し、様々な機会を捉え市内外に広く発信していく。
- ② 地域を知り地域との繋がりが増やすことが自分事としてまちづくりに参加する地域住民を増やすことに寄与することから、様々な側面から工夫を凝らし各事業を継続していく。また、移住、二拠点居住、関係人口の増加に繋がるよう南砺の特色あるプロジェクトを紹介していく。
- ③ 中間支援組織と連携しながら、市民主体のまちづくり事業への継続的な伴走支援を行っていく。地域づくり協議会ごとの温度差や役員等の交代もあることから事業の普及啓発・啓蒙活動を継続していく。若者の挑戦を支援する仕組みは重要であり、若者や地域団体のネットワーク形成にも繋げていく。20年企画事業のスキームや知見を今後の事業展開に活用していくことが望ましい。

個別事業進捗状況



評価分析シート

目指すべき まちのすがた	1	未来に希望がもてるまち
総括	未来に希望がもてるまちを目指し、関係各課が様々な施策を展開する中で、KPIの達成や事業毎で見れば一定の成果を上げているものの政策評価は低い。実際に目標の指標である「学校が楽しいと思っている児童生徒の割合」、「子育て世帯の転入数」、「出生数の増加」にもつながっておらず、目標の指標の達成には至っていない。 効果的だった施策を継続的に進めつつ、ニーズを正確に把握することで必要に応じた改善策を講じながら、目標達成に向けた事業をひとつひとつ着実に実行していく必要がある。	

目指すべき まちのすがた	1	未来に希望がもてるまち				
政策	①	未来に夢と希望をもてる教育環境の充実				
政策目標	教育環境の充実度					
施策	1.規模、地域性を活かした特色ある学習環境づくり					
	2.学校教育を支える環境の整備					
	3.思いやりと助け合う心の育成					
	4.自らがやりたいことを考え選択できる環境づくり					
数値目標	指標	単位	当初値 (R1)	現状値 (R6)	目標値 (R6)	
	学校が楽しいと思っている 児童生徒の割合	%	82.9（小学校） 84.2（中学校）	（小学校） 84.8 （中学校） 80.5	90.0（小学校） 90.0（中学校）	
指標の説明	「全国学力・学習状況調査」より					
政策評価	C	 K P I 実績が目標を上回ったもの（a）・・・16%（1/6） 個別事業実績が目標の 8 割を上回ったもの（a または b）・・・100%（9/9）				
KPI	評価項目	単位	目標値 (R6)	実績値 (R6)	実績値 (R5)	達成度
	学級の友達との間で話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり広げたりすることができている児童生徒の割合（小学校）	%	85.0	82.6	76.9	b
	学級の友達との間で話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり広げたりすることができている児童生徒の割合（中学校）	%	85.0	86.3	82	a
	週に 1 日以上運動する児童生徒の割合（小学校）	%	95.0	86	87.0	b
	週に 1 日以上運動する児童生徒の割合（中学校）	%	95.0	83	83.0	b
	自分には良いところがあると思っている児童生徒の割合	%	90.0	85.1	84.3	b

評価分析シート

	自分には良いところがあると思っている 児童生徒の割合		%	90.0	82.5	82.3	b
事業名	担当課	指標	単位	目標値 R 6	実績値 R 6	実績値 R 5	達成度
ICT 教育支援事業(学 校間をつなぐ遠隔協働 学習事業)	教育総務課	タブレットを自宅学習に用いた 日数	教科	100	109	101	a
I C T 機器整備事業	教育総務課	小中学校に電子黒板の整備 率 80%以上	%	80	100	100	a
山村留学定住事業	教育総務課	長期山村留学生	人	12	10	12	b
中学校部活動支援事 業	教育総務課	中学校部活動における部活動 指導員とスポーツエキスパート の配置率	%	80	82.5	82.4	a
副読本作成事業	教育総務課	副読本資料作成 理科、社 会科合計 6 種類	種類	6	6	6	a
なんと元気っ子教室事 業	生涯学習 スポーツ課	なんと元気っ子教室開催数	教室	50	67	67	a
南砺ジュニアスポーツクラ ブ等活動体制整備事 業	生涯学習 スポーツ課	南砺ジュニアスポーツクラブ等 活動体制整備事業開催数	教室	1,000	1,210	－	a
なんと！ぐるっと巡回本 サービス事業	中央図書館	市立図書館から学校図書館 へ貸出した冊数	冊	7,000	7,483	－	a
図書館デジタル化推進 事業	中央図書館	学校で貸し出した児童・生徒 一人当たりの貸出冊数の R4 年度比（伸び）	%	110	130	119	a

1. 令和6年度(前期まちづくりプラン)の事業評価

[全体評価]

・学校におけるICT化や、図書館との共通システム化を始めとした、ハード面での教育環境の整備は計画的に進んでいるが、教職員や利用者にとっては徐々に浸透はしているもののまだまだそれらを活用するソフト面に課題がある。また、中学校部活動の地域展開をきっかけとしたスポーツ・文化の指導体制の構築がスムーズに進んでいるとは言えない。

[成果・課題]

・学校においては、タブレット端末の活用により、互いに多様な意見を取り入れ、考えを深めたり広げたりする機会を確保している。合わせて、電子黒板を活用することで、一層の学習効果の向上が図られ、KPI達成に寄与している。しかしながら、ICT機器の利活用は、教職員のICTスキルの差異や端末トラブルの対応等による負担増などにより、学校間での偏りが見られる。

・山村留学はR3年度の長期コース開始以降、初めて成果指標を下回る参加人数となった。一方で、継続参加する留学生もいるなど、一緒に学ぶ利便地域の教育環境の向上に加え、地域活性化にも繋がっている。参加人数の確保については、R7年度から東京での面接を行うなど、留学生の積極的な確保に取り組んでいるが、高齢化などの理由で、受け入れ家庭の確保が難しくなっている。また、宿泊生活施設のスタッフオレストの老朽化が著しく、今後の施設改修や代替施設の検討が必要となる。

評価分析シート

- ・部活動地域展開の移行期間に入っており、モデル事業を継続実施しながら競技団体における地域部活動への取り組みが進んでいる。生徒の部活動離れの傾向がみられるが、小学校段階から指導者となる大人までの一貫した体制による、持続可能な地域のスポーツ・文化活動の環境整備を図る必要がある。
- ・幼少期の運動経験が、小中学生になってからの運動習慣に繋がる効果があるということが実証されていることから、南砺市内すべての保育園・幼稚園・認定こども園を対象とした運動教室を実施し、さまざまな体の動きなどを経験させることができた。
- ・市立図書館から学校図書館への貸出冊数は、成果目標を達成することができた。また、児童生徒の学校図書館月平均貸出冊数は前年度に比べ増加し、少しずつ読書習慣を身につけている。しかし、依然として学年段階が上がるにつれて不読率が高くなる傾向にあるため、引き続き、児童生徒の読書習慣の定着を図る取組が必要である。

2. 今後の方針(令和8年度に向けての方向性等)

- ・これまで進めてきた教育環境の整備を継続しながら、今後はソフト面での更なる利活用促進に力を入れていく。また、部活動地域展開の完全実施に向けた事業を着実に進めながら、幼児から大人までの一貫した指導体制を構築し、持続可能なスポーツ・文化活動の環境づくりを目指す。

評価分析シート

目指すべき まちのすがた	1	未来に希望がもてるまち					
政策	②	出産・子育て支援					
政策目標	子育て世代を増やす						
施策	1.妊娠・出産・子育てに切れ目ない総合的な支援						
	2.妊娠・出産・子育ての経済的負担の軽減						
	3.家庭での子育て力の向上						
	4.出産・子育てに理解のある社会づくり						
数値目標	指標		単位	当初値 (R1)	現状値 (R6)	目標値 (R6)	
	子育て世帯の転入数		人	11	34	75	
指標の説明	0歳～15歳の社会増減（転入数と転出数の差） [内訳：R2 +24、R3 ±0、R4 +6、R5 +3、R6 +1]						
政策評価	C	 KPI実績が目標を上回ったもの（a）・・・67%（2/3） 個別事業実績が目標の8割を上回ったもの（aまたはb）・・・81%（21/26）					
KPI	評価項目		単位	目標値 (R6)	実績値 (R6)	実績値 (R5)	達成度
	子育てしやすい環境とを感じる市民の割合		%	85.0	61.5	79.0	c
	男性の家事育児時間		%	18.0	19.9	18.6	a
	就労しながら無理なく子育てできると感じる市民の割合		%	65.0	66.6	59.4	a
事業名	担当課	指標	単位	目標値 R6	実績値 R6	実績値 R5	達成度
子育て応援制度	こども課	就労しながら無理なく子育てができると感じる市民の割合	%	65.0	66.6	59.4	a
なんとのお祝い事業	こども課	住み続けたいと思う市民の割合	%	70.0	65.6	65.2	b
こども妊産婦医療費助成制度	こども課	年間出生数	人	298	159	174	d
保育料等軽減事業（公立）	こども課	保育料軽減率（軽減後の額÷本来の保険料）	%	70	73	63	a
保育料等軽減事業（私立）	こども課	保育料軽減率（軽減後の額÷本来の保険料）	%	70	73	63	a
認可外保育施設に通う子どもにかかる利用料（保育料等）支援事業	こども課	認可外保育施設に通う子供に係る利用料（保育料等）支援者数/年	人	12	9	11	c
子育て交流サロン	こども課	子育て交流サロンの平均利用親子組数/週	組	15	20	19.4	a
子育て・親育ち応援事業	こども課	子育て・親育ち応援事業受講者数/年	人	80	169	163	a
なんと！やさしい子育て応援企業認定制度	こども課	新たに認定した企業数/年間	件	5	7	6	a
子どもの居場所づくり促進事業	こども課	放課後におけるこどもの安全安心な居場所数	箇所	24	22	23	b

評価分析シート

とやまっ子さんさん広場推進事業	こども課	放課後におけるこどもの安全安心な居場所数	箇所	24	22	23	b
放課後児童クラブ事業	こども課	放課後におけるこどもの安全安心な居場所数	箇所	24	22	23	b
出生お祝い金事業	こども課	年間出生数	人	298	159	174	d
子どもの権利条例づくり事業	こども課	自分には良いところがあると思っている児童の割合	%	90.0	85.1	84.3	b
子育て支援ガイドブック電子化事業 (すこやかWeb)	こども課	この地域で子育てしたいと思う親の割合	%	98.0	95.7	96.7	b
こども家庭センター事業	こども課	子育てに喜びや生きがいを感じる市民の割合	%	90.0	92.0	86.0	a
子育て支援アプリ「なんとHug」事業	こども課	子育てに喜びや生きがいを感じる市民の割合	%	90.0	92.0	86.0	a
親子がえがおになれる前向き子育て講座 —トリプルP—	こども課	子育てに喜びや生きがいを感じる市民の割合	%	90.0	92.0	86.0	a
こどもの遊び場調査事業	こども課	この地域で子育てしたいと思う親の割合	%	98.0	95.7	96.7	b
妊娠・出産包括支援事業	健康課	子育てに喜びや生きがいを感じる市民の割合	%	90.0	92.0	86.0	a
親子の絆づくり事業	健康課	子育てに喜びや生きがいを感じる市民の割合	%	90.0	92.0	86.0	a
出産準備支援金助成事業	健康課	子育てに喜びや生きがいを感じる市民の割合	%	90.0	92.0	86.0	a
児童精神科運営事業	医療課	児童精神科受診患者数 (延べ)	人	104	1,228	984	a
なんと！バースデーブック事業	中央図書館	絵本プレゼント対象者への配布割合	%	100	89	75	b
放課後子ども教室事業	生涯学習 スポーツ課	教室の参加者数（延べ）	人	4,300	3,367	3,249	c
土曜学習推進事業	生涯学習 スポーツ課	教室の参加者数（延べ）	人	1,198	852	954	c

1. 令和6年度(前期まちづくりプラン)の事業評価

[全体評価]

・全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、切れ目のない経済的支援を拡充し、関係課と連携しながら情報発信や相談窓口体制整備などによる伴走支援を行ってきたが、アンケート調査による子育て世代の満足度向上や、出生数・子育て世帯の転入数の増加にはつながっていない。

[成果・課題]

・入学・卒業祝金や高校生通学支援金の支給により、経済的負担が増加するタイミングに合わせて支援することで、保護者が「南砺市にいて助かった」「子育てしやすい」と感じるきっかけになっている。

・なんとのお祝い品について、現在は木製品に限定しているが、市への愛着心がわく他の商品の検討も必

評価分析シート

要である。保護者アンケートでは、少数ながら、実用品の方が良いという意見があった。

- ・こども妊産婦医療費助成は、県内全域で高校3年生までが対象となり、保護者からは好評であるが、市独自の取組としての魅力はなくなった。

- ・国の保育料無償化により、3歳～5歳児の保育料は無料となったが、0歳～2歳児についても保育料の軽減を行い、子育て世代の負担軽減につながった。他市でも同様の取組が進められており、優位性が感じられなくなっている。

- ・出生祝い金は、子育て世帯の経済的負担の軽減と、保護者が「子育てしやすい」と感じる機会の提供に寄与しているが、国が妊娠時・出産時に各5万円を支給する制度を創設したため、市の申請のタイミングを生後7か月（ハッピー7の面談時）に変更することで、子育て支援センターの利用促進と伴走型支援の充実を図る。

- ・こどもの権利条例事業について、各種団体や教育機関と連携した取組により、市民への普及啓発、理解促進を図った。こどものためだけの取組ではなく、大人も幸せになることがこどもの権利尊重につながることを理解してもらうことが必要。

- ・妊娠・出産・子育て期における相談や情報提供が、いつでもどこでもできる体制を充実させるため、「なんと Hug」の利用促進や子育て支援ガイドブック電子化事業（すこやか Web & Ai チャットボット）を行った。相談窓口のひとつとしてさらに周知を図り、他課とも連携し、子育て情報の一元化と安心して気軽に相談できる体制を充実させる。AI チャットボットの利用実績が少ない。

- ・こども家庭センター「スマイルなんと」への相談件数は伸びており、支援が必要な対象者には、サポートプランの提供による支援を行っている。より丁寧な対応ができるよう、悩みや不安がある時に気軽に相談できる体制整備と周知が必要。

- ・親子がえがおになれる前向き子育て講座について、受講後に受講者（親）やこどもの好ましい行動変容がみられ、悩みを抱える保護者の子育て支援につながっている。成果が持続するためには、継続した実施が必要。

- ・土日の子育て交流サロン平均利用親子組数は、平日の子育て支援センター利用親子組数よりも多く、年々利用者数が増加している。また、少子化により対象者数が減少しているにもかかわらず、「みんなの子育て講座」への参加者数は増えており、母親だけでなく、父親や祖父母世代を含め、家庭内の子育て力の向上が図られている。

- ・なんと！やさしい子育て応援企業認定制度について、商工企業立地課の「若者・女性に選ばれる企業への変革応援補助金」の交付要件とすることで、毎年一定数の申請があり、企業の子育て家庭への支援制度整備や企業への啓発につながっている。小規模事業所には取組が難しい評価項目がある。

- ・地域にこどもの居場所を設けることは、子育て家庭を地域で支えるという意識醸成に寄与しており、設置や運営に対する支援を継続していく。子どもの減少により、開設しても利用者が少なかったり、スタッフの確保が難しいという課題がある。

- ・子どもの数が減っているにもかかわらず、放課後児童クラブ利用者は年々増加している。特に福野地域の利用希望者が多く、令和7年度から新たに2クラブを創設する。また、いわゆる気になる子どもの利用が増えており、限られた支援員で対応に苦慮するケースが増えており、支援体制の充実が求められている。

- ・こどもの遊び場調査事業について、一定要件から遊び場として活用可能な市内施設を117カ所抽出し、実現可能性について再検証を行った。PEP 事業、庁舎跡地活用、福光福祉会館跡地活用、旧福光高校利活用や公共施設再編計画など、配慮すべきプロジェクトや計画が多い。

- ・放課後子ども教室では、スポーツ・学習支援や地域の方々との交流活動など、様々な体験活動を希望する子どもたちのニーズを把握しながら、各受託業者の特色やノウハウを生かした企画・運営により全 172 回実施したが、参加者数は目標に満たなかった。

評価分析シート

・土曜学習推進事業では、週末等にスポーツや自然体験・学習活動など、様々な体験活動を希望する子どもたちのニーズを把握しながら、各受託業者の特色やノウハウを生かした企画・運営による教室を全 70 回実施し、延べ 852 人が参加した。

・バースデーブックの申請方法に電子申請を追加したことから申請率は増加した。また、図書館へ来館するきっかけとなり、図書館共通利用カードを作成した方が増加した。成長に伴う親子での読み聞かせの定着や本への興味関心を継続できる環境整備を図る必要がある。

・妊娠初期・中期及び子育て期のタイミングで母子と面談し、心身の健康状態への助言や必要な子育てサービスと経済的支援につなぐことで、子育て世代の不安軽減につとめることができた。また、全ての妊産婦及び乳幼児の台帳をこども課と共有することで、特定妊産婦や要支援児等の健診・教室等の結果やフォロー状況を把握できるようになり、円滑な支援につなぐことができた。

・妊娠や出産・子育てについては、近所に子育て世帯が少ないことから育児不安を共有する親同士の交流が乏しいため、一層の個別支援が必要となっている。

2. 今後の方針(令和 8 年度に向けての方向性等)

・これまでも行ってきた効果的な施策を継続しながら、子育て世代の具体的なニーズを深掘りしつつ、支援等の効果検証を踏まえて改善を図る。また、情報発信方法や相談窓口の利便性向上に加え、心理的支援やコミュニティ形成など伴走支援を充実させる。さらに、住環境や就労支援の魅力を高め、転入促進を目指した市全体の施策を関係各課が連携して進める。

評価分析シート

目指すべき まちのすがた	1	未来に希望がもてるまち					
政策	③	結婚・出会いの場の創出					
政策目標	子供の減少を抑える						
施策	1.パートナーにめぐりあう機会の創出						
	2.若者の結婚・出産・子育てに対する意識の向上						
	3.結婚希望者の婚活力向上支援						
数値目標	指標		単位	当初値 (R1)	現状値 (R6)	目標値 (R6)	
	年間出生数		人	247	1,024	1,491	
指標の説明	5年間の合計出生数 [内訳：R2 238人、R3 228人、R4 225人、R5 174人、R6 159人]						
政策評価	C	 KPI実績が目標を上回ったもの（a）・・・0%（0/1） 個別事業実績が目標の8割を上回ったもの（aまたはb）・・・100%（2/2）					
KPI	評価項目		単位	目標値 (R6)	実績値 (R6)	実績値 (R5)	達成度
	年間婚姻数		件	137	69	100	c
事業名	担当課	指標	単位	目標値 R6	実績値 R6	実績値 R5	達成度
あなたと私を結ぶ赤い糸 （A I P48）・婚活応 援団なんとおせっ会プロ ジェクト	南砺で暮ら しません課	累積会員成婚卒業組数	組	310	280	274	b
結婚新生活支援事業	南砺で暮ら しません課	申請件数	件	10	9	12	b

1. 令和6年度(前期まちづくりプラン)の事業評価
[全体評価] ・市と中間支援組織である「なんと未来支援センター」との連携により取り組んでいる婚活事業は、おせっ会さんがカップル成立や成婚までのサポートを行うことで、会員の成婚卒業組数に成果がみられる。また、昨年からは実績数が減ったものの、結婚新生活支援事業は若年世帯の結婚新生活の一助となっている。 [成果・課題] ・令和6年度末現在 会員成婚数：市内居住 181組(市外含め 280組)、イベント時カップル成立 7組、お見合い実施数 20組となり、成婚卒業組数に一定の効果があつたものの、年間成婚数が減ってきている。会員に限らず、結婚を考える若者を増やしていく取り組みが必要である。 ・結婚新生活支援事業について、申請の9件全てが、新婚生活を始めるにあたり入居したアパートの家賃補助であり、結婚新生活支援事業の活用が南砺市に住むきっかけになったと考えられる。
2. 今後の方針(令和8年度に向けての方向性等)
・時代の流れに沿ったイベントの内容を取り込みながら、出会いのイベントや恋愛塾講座等の参加にあたり、受益者負担の視点から参加負担金のあり方も検討していく。また、「未婚化」防止のための若年層向けセミナーを開催するなど、結婚を意識した人生設計を考えてもらえるよう促し、晩婚化や未婚化の傾向を抑える。ま

評価分析シート

た、引き続き結婚新生活支援事業制度周知に努め、若年世帯の婚姻に伴う新生活の経済的支援となるよう、取り組みを進める。

評価分析シート

目指すべき まちのすがた	2	多様な幸せを実感できるまち
総括	・心身ともに健康で暮らしやすい社会の構築に関しては、介護人材やフレイル予防に係る人材の確保はできた一方、地域における予防活動の拡大には至らなかった。また健診及び運動習慣化については、その重要性の周知が不十分であり成果を上げることができなかった。 ・多様性を認める社会の構築に関しては、ジェンダーギャップ解消の事業の展開により、市民意識や行動に変化は見られたが大きな変容には結びつかなかった。また外国人児童生徒に対する支援体制は整っているが、その家族に対するケアが不足している現状がある。一方、多文化共生社会形成の足がかりとなる交流会への参加者数及び旧福光高校活用事業の成果からは、寛容な社会づくりへの可能性が見えてくる。	

目指すべき まちのすがた	2	多様な幸せを実感できるまち					
政策	①	心身ともに健康で暮らしやすい社会の構築					
政策目標	健康寿命を延ばす						
施策	1.地域での介護予防事業の推進						
	2.高齢者・障がい者の福祉サービスの充実						
	3.ライフステージに応じた健康管理や生活習慣病予防などの支援						
数値目標	指標	単位	当初値 (R1)	現状値 (R6)	目標値 (R6)		
	健康寿命	歳	79.82 (男性) 83.96 (女性)	81.66 (男性) 84.46 (女性)	80.47 (男性) 84.61 (女性)		
指標の説明	年齢階級別の人口、5年間の死亡数、65歳以上の要介護認定者数等により算出						
政策評価	D	KPI 実績が目標を上回ったもの (a) …0% (0/2) 個別事業実績が目標の8割を上回ったもの (aまたはb) …56% (5/9)					
KPI	評価項目		単位	目標値 (R6)	実績値 (R6)	実績値 (R5)	達成度
	介護予防活動への参加率		%	5.0	2.9	2.8	d
	日頃から運動する人の割合		%	44.2	36.1	33.5	b
事業名	担当課	指標	単位	目標値 R6	実績値 R6	実績値 R5	達成度
介護予防・日常生活支援活動拠点施設改修及び備品等整備事業	地域包括ケア課	累積実施団体数	団体	12	11	11	b
介護人材雇用型訓練委託事業	地域包括ケア課	累積受講者	人	20	34	31	a
訪問型サービスB事業 (軽度介護者向け)	地域包括ケア課	累積実施団体数	団体	3	1	1	d
フレイル予防事業	地域包括ケア課	フレイルサポーター累積数	人	80	83	75	a
通所型サービスB事業 (地域住民主体)	地域包括ケア課	累積実施団体数	団体	12	10	10	b
介護予防手帳配布事業	地域包括ケア課	介護予防事業参加者への配布数	人	1000	789	397	c
学生健診事業	健康課	健診を受診した者のうち、保健指導が必要と判定された者への	%	80.0	58.1	100	c

評価分析シート

		指導率					
若年層胃疾患リスク健診事業	健康課	新 40 歳の胃がん検診受診率	%	12.0	10.5	10.2	b
新 40 歳人間ドック受診促進事業	健康課	継続受診率：過去 3 年間に本制度を利用して受診した者のうち、何らかの検診（健診）を受診した者の割合（国保）	%	30	R9 公表	61.1 (概数)	—
スポーツで健康向上事業	生涯学習スポーツ課	スポーツクラブ会員数	人	8,200	7,355	7,192	b

1. 令和6年度(前期まちづくりプラン)の事業評価

[全体評価]

- ・すべての事業において、その実績値では前年度と比較して維持または向上している。介護人材雇用型訓練やフレイル予防事業等人材の確保や育成に関しては、着実にその成果が現れる一方、特に通所型サービス B 事業については、事業効果の PR 等啓発不足により実施地域の拡大が進んでいないことから、未開設の地域については、まず、介護予防活動へは週一サロンの拡充等に向けた取組みを検討する必要がある。
- ・一度できた生活習慣を変えることは難しく、若い頃から健診を受け、自身の健康状態を確認することで、生活習慣病の予防ができる環境づくりを行うことが、健康寿命の延伸につながる。
- ・適度な運動習慣が健康寿命を延ばすことに繋がることは言うまでもなく、総合型地域スポーツクラブや各地区のスポーツ推進委員と連携して、一人でも多くの市民の運動習慣化に向けた教室等を継続していきたい。

[成果・課題]

- ・介護予防・日常生活支援活動拠点施設改修及び備品等整備事業において、実施団体数の増加にはつながっていないが、利用者数は増加しており、介護予防活動の参加率は前年度と比較して向上している。
- ・就労前に介護人材雇用型訓練委託事業を活用することで市内介護事業所への就労や定着につながっていることから介護人材不足解消へ貢献しているものと考えられるが、近年は受講者数が減少傾向にある。
- ・訪問型サービス B 事業(軽度介護者向け)について、実施団体の増加にはつながっていないものの、利用件数は前年度と比較して増加していることから需要はある。
- ・フレイル予防事業の成果指標の目標値は達成したものの、令和6年度においてフレイルチェックに協力して参加いただいたフレイルサポーターは39人に留まったことから、実際に参加協力できるフレイルサポーターを増やしていくのが課題である。
- ・通所型サービス B 事業(地域住民主体)について、新規団体の開設には至らなかったものの、実利用者は前年度と比較して増加していることから、介護予防活動への参加率は前年度と比較して向上している。
- ・介護予防手帳配布事業では、介護予防教室や高齢者の通いの場などにおいて、フレイルチェックを行う利用者を対象に手帳の配布を行った。利用はリピーターが多いため新規にフレイルチェックを行う配布対象者が少ないことやサロン等で新規のフレイルチェック申込みが3団体に留まったことなどが目標達成に至らなかった要因と考えられる。
- ・学生健診事において、業学生健診保健指導対象者への保健指導実施率は R2～R6 平均 71.6%で、将来の生活習慣病予防や病気の早期発見・早期治療に寄与していると考えられるが、受診率は4割程度と低いことが課題。
- ・若年層胃疾患リスク健診事業では、39 歳以下健診での受診者において 19.8%の精検対象が出現し、除菌により胃疾患リスクの低減を図り、胃がんの予防につながった。

評価分析シート

- ・新 40 歳人間ドック受診促進事業において、新 40 歳国保では、3 年以内に何らかの健(検)診の継続受診者が 6～8 割で、ドック助成は次年度以降の健(検)診受診行動に効果がある。しかし、新 40 歳国保外では、継続受診に繋がった方が 2 割程度で、次年度以降の健(検)診受診行動に繋がっていない。
- ・スポーツで健康向上事業では、総合型地域スポーツクラブのノウハウを活用した、市民向け体力づくり教室等を延べ37教室開催し、市民の運動実施率向上とスポーツクラブの活性化を図ったことにより、若干ではあるものの、コロナ禍で落ち込んだ総合型地域スポーツクラブの会員を人口が減る中で増加させることにつながった。

2. 今後の方針(令和 8 年度に向けての方向性等)

- ・介護予防・日常生活支援活動拠点施設改修及び備品等整備事業にて、実施主体となる地域づくり協議会との意見交換等を通じて課題抽出と解決に取り組み、実施団体数の増加につなげていく。
- ・介護人材不足の解消に向け、引き続き、介護人材雇用型訓練委託事業による確保を図りつつ、外国人人材の雇用等をはじめとした確保に向けた取り組みを事業所とともに進めていく。
- ・これまで専門職が行なってきた軽度要介護者への生活支援を住民主体へと移行することが必要であることから、引き続き、訪問型サービス B 事業(軽度介護者向け)の啓発活動を進めていく。
- ・フレイル予防事業の成果目標は達成しているが、フレイルサポーターの高齢化や活動に参加するメンバーの固定化などの課題があることから、引き続き養成講座の開催を通してフレイルサポーターの確保に努めるとともに、フレイルサポーター自身の参加意欲向上につながる取組みを進めていく。
- ・通所型サービス B のみならず、週一サロン等も含めて高齢者の居場所づくりの拡充に取り組むことで介護予防活動への参加率を高めていく。
- ・介護予防手帳配布事業は、保健事業と介護予防の一体的実施事業では健康教室を開催し、令和6年度においては12地域で228人の参加実績があることから、本事業と連携してフレイルチェックにつなげる取組みを進めることで、配布数の増に努めていく。
- ・学生健診事業において、「未受診理由」と「どのような方法であれば受診できるか」の意見を聴取し、令和 8 年度に向けて、中学 3 年生が受診しやすい体制を、教育総務課と協議する。
- ・若年層胃疾患リスク健診事業により、若い方の受診を勧奨するため、39 歳以下健診のオプションとして同時に胃疾患リスク検査できる体制とする。
- ・新 40 歳人間ドック受診促進事業において、新 40 歳国保についてはドック費用の助成を継続し、新 40 歳国保外の費用助成については、次年度以降の継続受診に繋がっておらず、また本来各保険者による実施が義務化されていることから、市によるドック費用助成は令和 7 年度までとする。
- ・市民意識調査の結果では、30～50 代の働き世代のスポーツ実施率が低いことから、スポーツで健康向上事業にて、企業での健康保持に対する取組への指導者派遣など、企業を巻き込むことで向上を狙った「事業所企業向けスポーツ指導者派遣事業」を実施したが、従業員の勤務時間内・時間外の取扱いが難しい時代になってきていることなどから、ほとんど普及しない実態であり、スポーツ実施のきっかけづくりとして、自主的に参加しやすい教室を広く実施していくなど、アプローチの方法を切り替えながらスポーツ実施率の向上に努めていく。

評価分析シート

目指すべき まちのすがた	2	多様な幸せを実感できるまち					
政策	②	多様性を認める社会の構築					
政策目標	地域と人との交流を充実させる						
施策	1.年齢や性別、国籍などにとわられず多様な住民が活躍できるまちづくり						
数値目標	指標		単位	当初値 (R1)	現状値 (R6)	目標値 (R6)	
	地域とのつながりを実感する市民の割合		%	67.9	75.2	67.9より 向上させる	
政策評価	C	KPI 実績が目標を上回ったもの（a）・・・100%（1/1） 個別事業実績が目標の8割を上回ったもの（aまたはb）・・・60%（3/5）					
KPI	評価項目		単位	目標値 (R6)	実績値 (R6)	実績値 (R5)	達成度
	寛容な社会が形成されていると感じる市民 の割合		%	28.4	39.6	26.6	a
事業名	担当課	指標	単位	目標値 R6	実績値 R6	実績値 R5	達成度
女性活躍・ジェンダーギャ ップ解消推進事業	南砺で暮ら しません課	市が「ジェンダーギャップの解消」に 取り組んでいると思う市民の割合	%	50	12	8.0	d
女性チャレンジ塾	南砺で暮ら しません課	市が「ジェンダーギャップの解消」に 取り組んでいると思う市民の割合	%	50	12	8.0	d
外国人児童生徒支援事 業	教育総務課	支援を必要とする児童生徒数に 対する配置割合	%	80	88	85	a
多文化共生社会形成推 進事業	政策推進課	外国につながる小中学生を対象 とした交流事業の実施件数	件	2	3	－	a
旧福光高校活用事業	政策推進課	高校跡地テナント入居者数	事業者	1	3	－	a

1. 令和6年度(前期まちづくりプラン)の事業評価

[全体評価]

- ・女性活躍・ジェンダーギャップ解消事業及び女性チャレンジ塾の成果指数には達していないが、横ばいだった実績値の向上は認められる。令和2年度からセミナーや講演会を開催しており、職場や地域・家庭に向けたジェンダーギャップ解消に取り組んでいる。令和6年度は女性チャレンジ塾やジェンダーギャップ解消市民会議を開催したが、市民の意識はまだまだ低く、課題も多い。
- ・外国人児童生徒支援事業にて、外国人児童生徒の転入があった場合、必要に応じて外国語支援員を学校に配置し対応している。一方で、日本語を理解することが難しい外国人保護者への対応が課題となっており、言葉がわからないことで地域コミュニティから孤立している場合がある。
- ・多文化共生社会形成推進事業では、国籍にとわれない社会を実現するための足がかりとなる交流会が申し込み多数で充実したものとなった。
- ・旧福光高校活用事業では、入居者数が目標値を上回り、活用により入居者と地域との交流につながり、また、関係する人口の増加や経済活動により地域の活性化につながることが期待される。

評価分析シート

〔成果・課題〕

- ・女性活躍・ジェンダーギャップ解消事業の地域別セミナーでは「なりたがらない女性」の背景や地域風土が具体的に何であり、何が課題となっているか可視化することができた。ジェンダーギャップ解消市民会議では、ジェンダーギャップ解消のための地域、家庭、職場における現状、課題、解決に向けての提言がされた。その提言により実態調査を行い課題解決策を探っていく。
- ・女性チャレンジ塾の参加者からは、自身の行動変容を促す意見が多数であった。「男性は仕事、女性は家庭」という意識に染まらない層を増やし、家庭や地域、職場の固定的な性的役割分担意識を改善し、女性の活躍を後押しする。
- ・外国人児童生徒は、住民票の転入手続きに基づき、100%就学している。日本語指導が必要な児童生徒に対しては、外国語支援員を配置しており、外国人児童生徒の日本語への理解が深まり、学校での学習や活動に意欲的に取り組んでいる。
- ・様々な国から児童生徒が来ることによって、特定の言語に対する人材の確保に苦慮している。また、多くの児童生徒は一定期間の支援である程度の日本語ができるようになるが、外国人保護者と学校間での児童生徒の情報共有や学校送付文書の翻訳対応が大きな課題となっている。
- ・多文化共生社会形成推進事業の交流会は、定員 20 人弱に対して毎回、申し込み多数のため抽選となった。南砺市の小中学生が外国人及び多文化を受け入れる寛容性を育む機会になっている。小中学生の交流を継続しつつ、市民の理解を促していくための取組について検討していく。
- ・旧福光高校活用事業において、通信制高校の AOIKE 高等学校やアントレプレナー教育を提供するクラフトバレーヒューマンデザインセンターを誘致し、更には子どもの運動や思考の能力向上プログラムを提供するノハラが入居した。

2. 今後の方針(令和 8 年度に向けての方向性等)

- ・ジェンダーギャップ解消市民会議においては、提言に基づき、地域での好事例の調査や、啓発活動を引き続き行い、地域全体で意識が高まるよう努める。
- ・「女性はやりたがらない」というアンコンシャスバイアス(無意識の思い込み)を解消するため、女性の意識だけでなく、地域全体で女性が活躍できる場を作る意識を育てていく。
- ・多言語に対応できるよう、県からの外国人相談員の配置継続や既存の外国語支援員、友好交流協会からの情報提供など、ネットワークを活用しながら人材確保に取り組む。また、翻訳アプリケーションなどの ICT も活用し、支援に取り組む。
- ・多文化共生について市民の理解を促していくため、市民向けの講演会や研修会の開催を検討する。
- ・旧福光高校活用事業で引き続き入居事業者の増加と入居者と地域の連携を進め、魅力向上を図ることで、利用者の増加にも繋げていく。

評価分析シート

目指すべき まちのすがた	3	心豊かな暮らしができるまち
総括	・市内企業の紹介や求人情報、企業訪問等により魅力発信においては周知が広まっている一方で、新規雇用者数の減少している状態であることから、企業誘致の助成及び雇用の確保に向けさらなる施策を検討していく必要がある。 ・若者への起業マインドの育成を図り、若者の流入数の増加に繋げる。 ・即効性のある事業は少なく長期的な視点での評価が必要となるが、個々の事業目的を明確にしながら常に軌道修正を行う意識で事業に取り組むことが重要となっている。	

目指すべき まちのすがた	3	心豊かな暮らしができるまち					
政策	①	若者が住みたくなる魅力づくり					
政策目標	若者の UIJ ターンを増やす						
施策	1.若者の希望にある就業への支援						
	2.多様な働き方に対する情報発信力の強化						
	3.若者の住環境への支援						
	4.関係人口との連携						
	5.移住希望者の受け入れ環境の充実						
数値目標	指標		単位	当初値 (R1)	現状値 (R6)	目標値 (R6)	
	若者の純移動率の改善		%	106.4	94.0	109.8	
指標の説明	国勢調査人口より算出 25～29 歳人口（x 年）/20～24 歳人口（x -5 年）						
政策評価	D	KPI 実績が目標を上回ったもの（a）・・・33%（1/3） 個別事業実績が目標の 8 割を上回ったもの（a または b）・・・65%（17/26）					
KPI	評価項目		単位	目標値 (R6)	実績値 (R6)	実績値 (R5)	達成度
	新規雇用者数		人	200	74	120	d
	住宅着工件数		件	131	88	72	c
	貢献活動数		件	1,216	5,897	3,477	a
事業名	担当課	指標	単位	目標値 R 6	実績値 R 6	実績値 R 5	達成度
なんと企業訪問バスツアー	商工企業立地課	バスツアー参加者数	人	20	213	210	a
「なんとジョブ」サイト運営	商工企業立地課	なんとジョブHPアクセス数	件	26,000	35,496	34,912	a
起業家育成支援事業	商工企業立地課	補助金活用件数	件	5	7	5	a
自分の未来をえがく出前授業	商工企業立地課	実施校数	校	2	3	5	a
とやま呉西圏域連携事業	政策推進課	呉西圏域内への移住・定住者数	人	320	未公表	393	－
応援市民登録制度運営事業	政策推進課	新規登録応援市民/年間	人	105	71	87	c
官学連携事業 （官学連携共同研究業	政策推進課	学生の参加者数	人	100	161	207	a

評価分析シート

務委託)							
地域おこし協力隊事業	南砺で暮ら しません課	任期終了後の定住化率	%	50	50	50	a
移住コンシェルジュ事業	南砺で暮ら しません課	フェア、セミナー出展回数	件	6	9	10	a
定住支援事業	南砺で暮ら しません課	定住支援事業の交付件数	件	110	66	116	c
移住コーディネート事業	南砺で暮ら しません課	体験ハウスの使用者数	人	60	69	77	a
空き家バンク活用促進事 業	南砺で暮ら しません課	事業活用交付件数	件	60	101	92	a
住みたい南砺応援金（U ターン応援金・I Jターン 応援金・ウェルカム奨励 金）	南砺で暮ら しません課	交付件数	件	300	263	144	b
奨学金返済支援事業補 助金	南砺で暮ら しません課	交付件数	件	30	18	10	c
特定地域づくり事業協働 組合運営支援事業	南砺で暮ら しません課	派遣職員数（累計）	人	8	6	5	c
「みんなで農作業の日」推 進事業	農政課	「みんなで農作業の日」in 五箇 山に参加する人数	人	400	505	461	a
とやま帰農塾推進補助事 業	農政課	「帰農塾」への参加人数	人	30	15	19	d
市内企業就職奨励事業 補助金（雇用創出奨励 事業）	商工企業立 地課	補助金利用件数	件	150	112	59	c
南砺平高等学校地域み らい留学推進事業	政策推進課	県外からの南砺平高校入学予 定者数	人	6	6	—	a
令和新時代まちづくり推進 事業補助金	政策推進課	当事業に関連した新規創業件 数（累計）	件	2	3	3	a
若者・女性に選ばれる企 業への変革応援補助金	商工企業立 地課	申請件数（延べ）	件	30	34	29	a
市民むけイベント連携パン フ作成	生涯学習ス ポーツ課	講座申込数	人	461	565	503	a
若者・女性採用企業応援 プロジェクト	商工企業立 地課	参画企業	社	10	10	10	a
市内企業就職奨励金	商工企業立 地課	交付件数	件	150	112	59	c
民間賃貸住宅家賃支援 事業補助金	商工企業立 地課	交付件数	件	75	22	8	d
南砺と繋がるコミュニティ形 成事業	商工企業立 地課	市出身若者等の交流会参加者	人	50	34	33	c
インターンシップ開催事業	商工企業立 地課	参加企業数	社	3	11	11	a

評価分析シート

1. 令和6年度(前期まちづくりプラン)の事業評価

[全体評価]

・若者が住みたくなる魅力づくりのための個々の事業は、達成度を踏まえ、概ねやるべき事業として継続と考えているが、政策目標である若者の UIJ ターンを増やしていく為には、常に改善意識をもちながら取り組んでいく必要がある。

[成果・課題]

・就職支援サイトなんとジョブは、HP アクセス数は増加したが、新規雇用者の増加には至っていない。就職希望者は大手の就職活動サイトを主に利用していることから、登録企業を増やし市内企業に特化した「なんとジョブ」として特色を打ち出していく必要がある。

・特定地域づくり事業協同組合運営支援事業では、派遣職員 6 名のうち 8 割強の 5 名を移住者が占めており、移住者の就労支援につながっているが人材を求める市内企業と就労を希望する市民や移住者をつなぐため、適時適切な情報提供・発信に努める必要がある。

・棚田オーナー事業など事業の運営は地域が主体となっていることから現状規模を維持しつつ、イベントの周知等を工夫して新規参加者やリピーターを確保し、交流人口の増加を図る必要がある。

・企業見学バスツアーや中学校での出前授業及び南砺と繋がるコミュニティ形成事業、インターンシップ開催事業は、事後アンケートでは将来南砺で働きたいとする割合が増加するなど、市内企業を知る機会として一定の成果があった。

・市内企業就職奨励金や民間賃貸住宅家賃支援は、近隣自治体では類似の制度がないため、学生や求職者の関心は高い。単身者向けの住宅が少ないという意見も聞いており、単身者向け住宅の設置及び利用促進を含めて、より一層の周知する必要がある。

・空き家バンク活用促進事業では、事業活用件数は目標値を大きく超え目標を達成している。賃貸物件について依然として需要に供給が追いつかない状況である。空き家を賃貸物件として登録してもらえるよう、空き家所有者に周知していく必要がある。

2. 今後の方針(令和 8 年度に向けての方向性等)

・プレイアースパーク事業を契機として、若者等に対して市のイメージを高めていき、若者、女性が活躍できる職場づくりへの支援と住環境整備等に関係者と共に取り組む。

・ライフスタイルが多様化する中で、地域とのさまざまな関わり方を提案し、参加者に観光旅行とは異なる視点で農村体験などを通じて南砺市を知っていただくことで、関係人口の拡大や移住・定住につなげる。

・企業の人材確保は喫緊の課題である。大手求人サイトへの求人掲載の支援について検討するとともに、就業環境改善や魅力の発信及び外部人材を活用する働き方改革や生産性向上等の取組を支援し、各社の採用力向上、社員の育成定着を図る。

・定住支援事業など若者の住環境への支援及び空き家の利活用といった観点から必要な事業であり、活用しやすい補助内容となるよう見直しをかけ、引き続き実施したい。

評価分析シート

目指すべき まちのすがた	3	心豊かな暮らしができるまち					
政策	②	誰もが暮らしを楽しめる生活環境の充実					
政策目標	市内での消費額を増やす						
施策	1.公共交通の利便性の向上						
	2.「買ってみたい」「行ってみたい」と思わせる魅力あるお店づくり						
	3.南砺のモノ、サービスの高付加価値化						
数値目標	指標		単位	当初値 (R1)	現状値 (R6)	目標値 (R6)	
	域内消費額		億円	1,745 (2013)	1888 (2018)	1,745	
指標の説明	地域経済循環分析「地域経済循環図」より						
政策評価	C	KPI 実績が目標を上回ったもの（a）・・・50%（1/2） 個別事業実績が目標の 8 割を上回ったもの（aまたはb）・・・60%（6/10）					
KPI	評価項目		単位	目標値 (R6)	実績値 (R6)	実績値 (R5)	達成度
	市営バス利用者数		人	120,000	107,479	107,954	b
	市内で買い物をする市民の割合		%	35.0	50.0	51.9	a
事業名	担当課	指標	単位	目標値 R 6	実績値 R 6	実績値 R 5	達成度
空き家・空き店舗利用促進事業	商工企業立地課	補助金活用件数	件	5	7	9	a
クリエイティブ産業振興・発信事業	商工企業立地課	施設利用者数	人	1,500	8,515	3,390	a
南砺ブランド商品開発支援事業	商工企業立地課	「南砺の逸品」EC サイト販売額	万円	206	176	220	b
クラフトバレーフェア出展事業	商工企業立地課	出展事業者数	件	5	2	5	d
事業承継・継業促進事業	商工企業立地課	マッチング数	件	2	0	0	d
官民連携人材活用事業	交流観光まちづくり課	まちづくりプランリーディングプロジェクトからの施策実施件数	件	2	4	1	a
アントプレナービジネスコンテスト関連事業	交流観光まちづくり課	コンテスト応募者数	件	30	52	－	a
なんバスで暮らそう事業 （シルバーパス発行事発行業）	政策推進課	シルバーパス発行枚数	枚	300	182	129	c
なんバスで暮らそう事業 （とやまロケーションシステム運用事業）	政策推進課	とやまロケーションシステム 南砺市ページ 月平均アクセス数	件	320	179	196	d
南砺市版自治体ライドシェア事業	政策推進課	アプリによる配車成立件数	人	5	2	－	d

評価分析シート

1. 令和6年度(前期まちづくりプラン)の事業評価

[全体評価]

- ・誰もが暮らしを楽しめる生活環境の充実に関して、個々の事業の達成度が低いことから、改善策を講じる必要がある。
- ・アントレプレナービジネスコンテスト事業では若手人材育成を通じて地域の将来性を高め、長期的な政策目標達成に資する基盤を築くことができた。

[成果・課題]

- ・空き家・空き店舗利用促進事業や事業承継・継承促進事業は、補助金活用件数は伸び悩むも、相談件数は増加しており、事業の必要度は高い。
- ・南砺ブランド商品開発支援事業のECサイトの売り上げは低迷しているが、セット商品の発案・販売を行うことで、市内商品の集約によるブランド価値向上とコンセプトの体現に繋がっている。
- ・クラフトバレーフェア出展事業に出店した食品メーカー1社の商品については、米国大手量販店のほか、米国テーマパークでも取り扱われることになった。
- ・南砺市版自治体ライドシェア事業について、アプリを通じた配車実績が少ないため、今後の啓発活動によりアプリの認知、利用を促進していく。

2. 今後の方針(令和8年度に向けての方向性等)

- ・市民生活を豊かにする魅力的な個店づくりや商品づくりに対する支援と生活の利便性向上の一助となる公共交通の最適化に取り組む。
- ・事業承継の促進について、相談件数が増え、徐々に事業承継・継承の取組みが浸透していることから、今後も引き続き業者と連携し、成功事例に繋がる取組みに力を入れる
- ・クラフトバレーフェア出展事業では、R7よりサンフランシスコでの常設展も予定していることから、米国での伝統的工芸品の販路拡大を図る。

評価分析シート

目指すべき まちのすがた	3	心豊かな暮らしができるまち					
政策	③	地域の活力を支える産業の発展					
政策目標	市民の所得を増やす						
施策	1.既存産業の生産性向上への支援						
	2.明日を切り拓く後継者の育成						
	3.インバウンドで稼げる観光の育成						
	4.稼げる農林業の育成						
数値目標	指標		単位	当初値 (R1)	現状値 (R6)	目標値 (R6)	
	平均所得		万円	262	302	向上させる	
指標の説明	市町村課税状況等の調べにおける総所得金額等/所得割納税義務者により算出						
政策評価	D	KPI 実績が目標を上回ったもの（a）・・・33%（1/3） 個別事業実績が目標の 8 割を上回ったもの（a または b）・・・73%（19/26）					
KPI	評価項目		単位	目標値 (R6)	実績値 (R6)	実績値 (R5)	達成度
	製造品出荷額		百万円	232,000	208,460	209,441	b
	農業産出額		千万円	796	701	688	b
	素材生産量（呉西 6 市）		m ³	58,000	58,561	55,563	a
事業名	担当課	指標	単位	目標値 R 6	実績値 R 6	実績値 R 5	達成度
就農マッチングツアー事業	農政課	年間参加人数	人	8	14	17	a
農・食マッチングツアー事業	農政課	商談成立件数	件	1	3	0	a
集落営農再成塾開講業務	農政課	話し合いや新たな取り組みを開始する集落営農組織数	組織	10	18	18	a
園芸作物生産拡大支援事業補助金	農政課	稼げる！園芸産地プランにおける作付面積の増加	件	244	221	217	b
ブラッシュアップ農業導入促進重点事業	農政課	申請率	%	33.3	48.8	－	a
農産物販売促進事業	農政課	総売上額	千円	1,000	8,584	2,962	a
森林・林業人材育成研修会開催業務事業	森林・農地整備課	森林・林業人材育成研修会の受講者延べ人数	人	283	209	283	c
企業ニーズ調査事業	商工企業立地課	ニーズ調査企業数	件	3,000	3,048	－	a
企業立地奨励事業助成金	商工企業立地課	助成金交付件数	件	7	5	1	c
小規模事業者後継者支援事業	商工企業立地課	補助金活用件数	件	4	2	1	d
伝統的工芸品後継者育成支援事業	商工企業立地課	申請者数	件	7	7	4	a
創業チャレンジ支援事業	商工企業立地課	補助金活用件数	件	5	2	2	d
ビジネスマッチング等販路拡大支援事業	商工企業立地課	補助金活用件数	件	10	9	7	b

評価分析シート

観光産業施設立地促進 助成金事業	商工企業立 地課	助成金交付件数	件	5	4	－	b
地方創生道路整備推進 交付金事業	建設整備課	利賀芸術公園入込数	人	18,053	16,386	17,238	b
観光誘客に向けた広域連 携事業	交流観光ま ちづくり課	県連携サイト（VISIT 富 山）で掲載されている南砺 市の旅行商品数	件	1	8	2	a
なんと！幸せのおすわけ キャンペーン事業	交流観光ま ちづくり課	Facebook ページ「南砺里 山倶楽部」フォロー数	人	1,500	1,651	1,636	a
コンベンション支援等事業	交流観光ま ちづくり課	コンベンション支援事業利用 者数	人	400	430	847	a
南砺金沢線活用誘客促 進事業	交流観光ま ちづくり課	南砺金沢線バス利用者数	人	33,600	34,646	36,844	a
ツーリズム EXPO 及びトラ ベル&MIC マート事業	交流観光ま ちづくり課	商談数	社	78	108	63	a
体験型観光商品等開発 支援事業	交流観光ま ちづくり課	補助金申請者数	人	3	0	1	d
観光動向調査	交流観光ま ちづくり課	累計調査サンプル数	人	400	1,061	446	a
ニューツーリズム開発促進 事業	交流観光ま ちづくり課	なんチャリレンタル者数	人	440	446	408	a
VR360 度バーチャルツア ー開発事業	交流観光ま ちづくり課	VR ツアー視聴者数	人	5,000	100,000	10,000	a
観光客受入環境整備事 業	交流観光ま ちづくり課	補助金申請者数	人	5	1	1	d
外国人観光客受入環境 ICT 活用事業（AI チャッ トボット）	交流観光ま ちづくり課	外国人利用者数	件	500	99	574	d

1. 令和6年度（前期まちづくりプラン）の事業評価

[全体評価]

・将来に向けての事業等を展開したが、ニーズに合わない事業もあった。一方、地域の再生に主眼をおいた農業関連事業の達成度は高く、事業を通して地域の危機意識が高いことを把握できた。

・就農マッチングツアー事業によって、就農希望者の具体的なイメージの醸成に寄与し、新規就農者や移住者の増加により持続的な営農体制の確保が期待できる。

・集落営農再生塾開講業務、園芸作物生産拡大支援事業補助金、ブラッシュアップ農業導入促進重点事業を実施し、農業生産者や団体の課題解決を図っている。また、農・食マッチングツアー事業、農産物販売促進事業を実施し、販路が拡大している。

・企業立地助成については、全て市内企業の事業拡大における助成であり、市内企業からのニーズには対応することができた。プレイヤーパークが令和9年開業予定であることから、新たな誘致やさらなる事業拡大に向け、ニーズを把握し助成内容について検討する必要がある。

[成果・課題]

・企業立地奨励助成金は、過去2年間の実績を比較すると交付件数は増加しているが、観光産業施設立地促進助成金事業と合わせ助成内容について周知を広げていくと共に実情にあった支援となるようニーズを把握

評価分析シート

し、効果的な支援となるように努めていく必要がある。

- ・観光事業では、新技術の活用や国際観光客対応において、一部改善の余地がある。
- ・就農マッチングツアー事業とやま農業未来カレッジ生や地元高校生が参加しやすいよう、開催日やバスの乗車場所等を工夫し、参加人数は14人(とやま農業未来カレッジ5人、高校生3人、一般6人)となった。R6年度参加者の就農実績としては、農業団体への就職が1人、新規独立就農者が5人であり、本事業を通じて就農された方には、関係機関が連携し、就農時・就農後のサポートを行っており、持続的な営農体制の確保や移住者の獲得に繋がっている。
- ・農・食マッチングプロジェクト事業では、地場産業の活用の推進を図る情報交換会、地場産業活用マッチング交流会を開催し、農業者8経営体、観光事業者9店(社)が参加した結果、取引件数が3件あり、販路開拓・拡大のきっかけづくりとなった。
- ・集落営農再生塾では、集落営農組織からのべ326人が参加。それぞれの地域が抱える課題解決への糸口は1つではないことから、再生塾では様々な分野の先進事例を紹介し、経営継続や新たな挑戦へのきっかけづくりとともに、持続可能な集落営農の形を模索する場となっており、意欲の醸成を図ることができた。
- ・伝統的工芸品後継者育成支援事業を活用し、井波彫刻について3名が弟子入りし新規雇用された。

2. 後期まちづくりプランの取組方針（前期まちづくりプランの課題解決、新たな視点など）

- ・プレイアースパーク事業の相乗効果を最大化するために、企業誘致、宿泊施設誘致、地域資源の磨き込み等を行って市全体で収益を上げていく。
- ・農業の担い手への集積が進んでいる一方、担い手側は、労働力が不足し、経営面積を拡大することが難しい状況にもある。そのため、マンパワーの確保に向け、法人就農や独立・自営就農ニーズを掘り起こし、農業への理解と経営への関心を高めることで担い手への就農に対して伴走支援を図る。
- ・集落営農の再生は、活力ある地域コミュニティの維持そのものであるため、集落営農再生塾をきっかけに、組織で話し合いを行っていただき、経営継続・発展への意欲を後押ししていく。また、生まれた意欲を、国・県事業も効果的に活用し、関係機関連携の下で支援する。
- ・高齢化に対応した農業人材の新たな掘り起こしが急務であり、担い手である法人経営体が今後も安定的に営農を行うために、雇用を促進し、人材を確保することも必要であることから、本事業を通して多様な人材の確保に努める。
- ・観光分野については、社会情勢の変化に対応し、地域資源を活用した新たな観光モデルの開発を進める。同時に、デジタル技術の活用およびデータ分析を強化し、観光誘客効果を最大化させる戦略を展開する必要がある。事業者や市民との連携を通じて、効率的かつ地域の持続的発展に向けた取り組みを深化させる。
- ・南砺市企業立地戦略により新たな投資を呼び込むため、新規参入企業へ当市の立地に関する魅力や充実した助成金等について発信しつつ、定期的にニーズ調査を実施する。
- ・企業立地ニーズに合ったオーダーメイド型の用地整備を基本としながらも、福光IC周辺及び城端SIC周辺など、企業立地の具体的な候補地を示すとともに、不動産バンクを有効活用して市内遊休地を可能な限り把握し、これらの情報を市内外の企業へ発信して、市内企業の事業拡大及び市外からの立地促進を図る。

評価分析シート

目指すべき まちのすがた	4	皆で考えともに行動するまち
総括	「地域への誇り・愛着の醸成」、「参加したくなるまちづくり」の目標値は達成し、各 KPI や個別事業の進捗状況も向上するなど成果は現れている。児童生徒へのふるさと教育は効果を表しているが、大人世代へのアプローチもさらに必要である。 「市民がまちをつくる実感の醸成」に関する KPI は達成したものの目標値達成には至らなかった。各事業を実施することで、意識の醸成や人材育成に繋がっており、フォローアップの取組が必要である。 政策評価の向上に繋がるよう施策の見直しを図り取組を進める必要がある。	

目指すべき まちのすがた	4	皆で考えともに行動するまち					
政策	①	なんと暮らしへの誇り・愛着の醸成					
政策目標	南砺市に誇りや愛着を感じる人を増やす						
施策	1.地域を知る、学ぶ機会の創出						
	2.南砺市の魅力の見える化と発信						
	3.地域固有の景観の保全と育成						
数値目標	指標	単位	当初値 (R1)	現状値 (R6)	目標値 (R6)		
	南砺市や地域に誇りや愛着を感じる市民 の割合	%	67.6	75.4	70.0		
指標の説明	南砺市への「誇り」や「愛着」を感じていると回答した数/有効回答数						
政策評価	C	KPI 実績が目標を上回ったもの（a）・・・50%（1/2） 個別事業実績が目標の 8 割を上回ったもの（aまたはb）・・・ 81%（13/16）					
KPI	評価項目	単位	目標値 (R6)	実績値 (R6)	実績値 (R5)	達成度	
	住み続けたいと思う市民の割合	%	70.0	65.6	65.2	b	
	自身をもって紹介できる文化や景観がある と答えた市民の割合	%	72.0	86.7	86.4	a	
事業名	担当課	指標	単位	目標値 R 6	実績値 R 6	実績値 R 5	達成度
ふるさと教育推進事業	教育総務課	市長への提言実施校（小学校 1 校、中学校 1 校）	校	1	1	2	a
地場産農作物消費向上 事業	農政課	学校給食の南砺市産農産物の 使用率（作物を除く）	%	35	33	34	b
なんと自然給食ものがたり 事業	農政課	なんと自然給食ものがたり（給 食）有機農産物提供農家数	世帯	20	16	16	b
散居景観保全事業	農政課	枝打ち事業の実施数	世帯	60	52	55	b
屋敷林剪定枝粉碎機購 入補助事業	農政課	対象範囲における粉碎機設置 協議会数	地域	3	0	0	d
S D G s 推進事業	エコビレッジ 課	S D G s パートナー登録数	件	12	14	36	a
循環型地域づくり事業補 助金	エコビレッジ 推進課	循環型地域づくり事業実績/年 間	件	5	0	0	d

評価分析シート

地域再エネ活用促進事業	エコビレッジ推進課	電力小売販売実績/年間	件	900	813	819	b
南砺市文化芸術アーカイブホームページ推進事業	文化・世界遺産課	ホームページの月平均アクセス数	件	2,450	5,448	4,520	a
文化と教育の先端自治体連合事業	文化・世界遺産課	積極的に文化活動を行っている市民の割合	%	20	19	19	b
白川郷・五箇山デジタルヘリテージセンター事業	文化・世界遺産課	白川郷・五箇山デジタルヘリテージセンターのアクセス数	回	100,000	92,000	—	b
棟方志功資料調査事業	福光美術館	R2～R4の3年間で寄贈を受ける未整理の関係資料について、調整・整理・データ化の割合	%	100	92	90	b
大阪・関西万博関連事業負担金	交流観光まちづくり課	実施団体が実施する各種活動の市民参加者数	人	200	280	—	a
松村記念館資料調査事業	生涯学習スポーツ課	累積来場者数	人	1,400	2,234	1,872	a
景観づくり住民協定等推進事業	建設整備課	住民協定数（累計）	件	5	4	4	b
企業版ふるさと納税マッチング業務	政策推進課	委託事業を介しての年間寄附件数（累計）	件	10	5	3	d

1. 令和6年度（前期まちづくりプラン）の事業評価

[全体評価]

・ふるさと教育により児童生徒の南砺市に誇りや愛着を感じる人は増えている。また、地域資源である景観や文化を守り受け継ぐ取組の基盤が出来てきている。今後は、さらにあらゆる世代への発信にも注力し、具体的な行動を促し、誇り・愛着の醸成を図っていく必要がある。

[成果・課題]

・ふるさと教育では、市内児童生徒が郷土に受け継がれてきた歴史や文化、芸能、特産物などを学び、学びの中から自分達の住む地域をより良くするためのアイデアや未来の地域のために自分達ができることについて、「市長への提言」として発表してきた。令和6年度からは、全ての小中義務教育学校が1会場に集まり、市民や他校の児童、生徒に対し発表を行っている。児童生徒は、この学習を通じて先人の生き方を学び、南砺市の特徴について理解を深め、ふるさとを愛し、将来地元を支える活力につながる意識の醸成に繋がっている。

・児童生徒は、ふるさとに対する理解が深まり、ふるさとを愛する心が醸成されてきているが、さらにふるさとの知識、ふるさとへの想いを深めるには、小中義務教育学校通じての学びの継続、居住地域だけではなく市内他地域との交流による相互理解が必要である。

・地場産食材を活用した特別給食に市の特産である干柿を一次加工品として取り入れた。南砺市地場産カレンダーのクリアファイルを児童生徒に配布し、地場産農作物や地産地消の理解を進めた。

・学校給食への地場産農作物の活用から、有機農業へ取り組む農業者の活力を生みだすことや、地域に誇りを持つことに繋がっており、環境保全や循環型、持続可能な社会への理解を深めるきっかけをつくっている。

・南砺市の持つ独自の散居村風景を保全することで、郷土に愛着を持つ市民を増やすことを目的に実施している。実施件数は目標数値を下回ったが、散居景観が地域資源という考えは少しずつ浸透しており、散居景観保全の意識が高まっていると考えられる。

評価分析シート

- ・剪定枝粉碎機導入希望の協議会は無かった。
- ・学校給食に地場産農産物を使用することは、農業者の生産意欲も高まり農業の活性化に繋がっているため、今後も事業を継続する。学校への納入時間(原則当日の朝納品)にルールがあり、納入する生産者・JAの負担が大きいことから、配送を検討する必要がある。また、学校給食を安定的な供給先とすることで、子供たちや親、祖父母世代には、農業の大切さと環境を守り生物との共存を図ることの大事さを理解してもらう。農業者には農業の環境負荷を認識してもらい、有機農業や農薬等の使用低減の関心を高める必要がある。
- ・散居景観の保全と育成は、代々受け継がれている屋敷林が南砺市の資源として市民に認知してもらうためには必要な事業であるため、協定予定地域向けに説明会を開催し改めて事業の周知を図る。
- ・剪定枝粉碎機導入希望の協議会が無いことから、令和6年度で終了する。
- ・SDGs や脱炭素に対する理解は普及、定着しつつあるものの、具体的な実践活動にあまり繋がっていない。特に、何をどのように行動すべきか分からない市民、事業者も多く存在していることが、成果向上につながっていないものと考えられる。
- ・五箇山に特化したページを公開し、デジタルヘリテージセンターをさらに充実させた。
- ・旧町村郷土史資料をホームページで公開することで、更なる内容の充実を図っていく。
- ・棟方志功資料調査は、令和7年度末を区切りとし、令和2年度から実施した調査資料を系統的にまとめる。資料は、研究者が調査したい時に、福光美術館で提供できるようにする体制を整える(紙媒体資料は、寄贈手続きを進め、データは著作権法のコンプライアンスに従い、セキュリティを確保する)。
- ・大阪・関西万博関連事業を通じて、「皆で考え行動するまち」の実現に向けた基盤を支える、次世代の地域を担う人材を育成することができた。一方で、大阪・関西万博という過性のイベントに留まらず、持続可能な施策を一貫して推進していくことが今後の課題となる。
- ・現在、井波地域の4団体が住民協定を締結し事業を推進している。景観づくり住民協定を締結し、景観づくりに取り組む地域を5地域まで増やすと掲げていたが、4地域にとどまった。
- ・企業版ふるさと納税マッチング業務では、5件、2,900千円が寄附され、R5実績(4件、2,500千円)よりも微増した。より多くの企業から寄附をいただけるよう、市事業の情報発信に力を入れる必要がある。

2. 今後の方針(令和8年度に向けての方向性等)

児童生徒がふるさと学習の成果をより広く発信することで、あらゆる世代が南砺を学ぶ機会に繋がるよう取組を推進していく。引き続き、地域固有の景観保全を推進していくとともに、市の文化芸術や郷土史を内外に発信するコンテンツが整ってきたことから、様々な機会を捉え市内外に広く発信していく。

評価分析シート

目指すべき まちのすがた	4	皆で考えとにも行動するまち					
政策	②	みんなが参加したくなるまちづくり					
政策目標	まちづくりに参加する人を増やす						
施策	1.市民とのコミュニケーションの推進						
	2.情報共有基盤の強化						
数値目標	指標		単位	当初値 (R1)	現状値 (R6)	目標値 (R6)	
	まちづくりに参加している市民の割合		%	9.4	9.9	向上させる	
指標の説明	国、県、市が実施するまちづくり事業に参加している市民の割合						
政策評価	C	KPI 実績が目標を上回ったもの（a）・・・100%（1/1）					
		個別事業実績が目標の 8 割を上回ったもの（aまたはb）・・・71%（5/7）					
KPI	評価項目		単位	目標値 (R6)	実績値 (R6)	実績値 (R5)	達成度
	南砺市が発信している情報を利用している 市民の割合		%	76.1	76.8	78.4	a
事業名	担当課	指標	単位	目標値 R6	実績値 R6	実績値 R5	達成度
南砺市オンラインマッチング 事業	南砺で暮ら しません課	SMOUT 掲載件数	件	50	41	35	b
若者ネットワーク事業	南砺で暮ら しません課	事業に関わる高校生の累計人 数	人	150	84	96	d
地域コミュニティシステム 「結ネット」普及支援事業	南砺で暮ら しません課	結ネット導入組織数（累計）	組織	14	20	14	a
地域住民主体のまちづくり 拠点施設整備事業・活 動支援事業	政策推進課	各地域のまちづくり会議に出席す る平均人数	人	15	12	11	b
官民連携による人材の 活用（シティプロモーション 推進）	政策推進課	シティプロモーションの年間情報 発信件数	件	6	48	9	a
【20 年企画】20 年記念 講演会	政策推進課	申込数	人	670	798	－	a
官民連携による人材の活 用（DX）	情報政策課	南砺市 LINE 公式アカウントの 友達登録者数	人	1,500	1,681	1,094	a

1. 令和6年度（前期まちづくりプラン）の事業評価

[全体評価]

・シティプロモーションの発信件数の大幅増加などにより市が発信する情報を利用している市民の割合は高い値を維持している。若者ネットワーク事業では、市の魅力発信やイベント集客に繋がっており、活動メンバー自身の満足度もアップし若者のまちづくり参加の意欲が高まっている。地域住民主体のまちづくりは地域の意見集約を図っていく必要がある。

[成果・課題]

・オンラインマッチング事業は、新たな地域の困りごとの発掘が難しく、スマウト掲載件数の目標50件に対し、

評価分析シート

41 件の掲載件数に留まった。移住のトレンドを取り入れつつ、南砺らしいプロジェクトをスマウトに掲載し、関係人口や移住希望者に対し南砺市を PR していく必要がある。

- ・若者ネットワーク事業における「アオハル祭」参加者アンケートでは、イベント満足度は満足が 85%、やや満足が 12%と高く、「南砺市の魅力や愛着を感じられたか」でも、とても感じた 46%、やや感じた 31%となっており、高校生がイベントを通して南砺市の魅力を発信することで、参加者にも地域の活力を感じてもらえた。

- ・令和 6 年度で 31 協議会中 20 協議会が地域コミュニティシステム「結ネット」を導入済である。未導入の協議会へ導入済協議会や他市町村での活用事例などを紹介し、導入検討、利活用を呼びかけていく必要がある。

- ・LINE 公式アカウントへの登録者数は少しずつだが、伸び続けている。利便性があると感じられるものが、広がると利用者も増えるため、LINE 機能の充実と他のツールを使っのアピールを併用して、利用者を増加させたい。

- ・住民主体のまちづくりでは、【城端】施設の整備方針についての地域の意見集約が遅れている。貸室活用は、延べで 667 回、6,201 人の利用があり、複合交流施設が整備された場合の実証実験として十分な利用があった。ただし、使用料が安価であることによる集客効果も考えられる。【井波】引き続き基本計画の策定に向けた案の検討し、整理しつつ、事業化に向けた収益性が確保される事業スキームを検討する必要がある。【福野】事業の進め方や整備手法等について、地域の意見集約を図っていく。

- ・官民連携では、48 件のシティプロモーション情報発信を行ったことでフォロワーが約 800 人に増加した。インスタグラムは若い世代に利用されていることから、市の魅力の発信に繋がっていると考える。

R7 年度に指針をとりまとめたシティプロモーションガイドラインを作成する

- ・20 年企画の実施により、市民の市への愛着を高めることができた。市内の小学生で構成されるの野球チーム(42 人)を招き、栗山氏と触れ合う時間を設け、日々の練習へのモチベーションの向上に繋がった。

2. 今後の方針(令和 8 年度に向けての方向性等)

地域を知る機会が増え地域との繋がりが増すことが地域への愛着に繋がり、地域住民が自分事としてまちづくりに参加する人を増やすことに寄与することから、様々な側面から工夫を凝らし各事業を継続していく。また、地域課題プロジェクトを発信し、移住、二拠点居住、関係人口の増加に繋げていく。

評価分析シート

目指すべき まちのすがた	4	皆で考えともに行動するまち					
政策	③	市民がまちをつくる実感の醸成					
政策目標	自分の地域は自分たちで良くなることができる人を増やす						
施策	1.地域づくりを担う人材の育成						
	2.新たな地域実践活動への支援						
	3.様々な主体が連携するまちづくりへの支援						
数値目標	指標	単位	当初値 (R1)	現状値 (R6)	目標値 (R6)		
	自らまちづくりに取り組む市民の割合	%	45.9	40.5	53.0		
指標の説明	【市民意識調査】 協働のまちづくりに取り組んでいる市民の割合						
政策評価	B	KPI 実績が目標を上回ったもの（a）・・・100%（1/1） 個別事業実績が目標の 8 割を上回ったもの（aまたはb）・・・ 100%（6/6）					
KPI	評価項目	単位	目標値 (R6)	実績値 (R6)	実績値 (R5)	達成度	
	まちづくりに取り組む人材の育成に関するセ ミナーへの参加者数	人	598	660	540	a	
事業名	担当課	指標	単位	目標値 R6	実績値 R6	実績値 R5	達成度
【20年企画】地域の未 来へきっかけづくり応援事 業	エコビレッジ 推進課	本事業の採択団体数	件	20	23	－	a
【20年企画】20年企 画委員会計画事業	エコビレッジ 推進課	「地域の魅力の再発見につながつ た」と回答したイベント参加者の 割合	%	70	97.2	－	a
住民自治組織強化事業 （小規模多機能自治推 進セミナー）	南砺で暮ら しません課	地域課題の解決につながる収益 性のある事業に取り組む地域づく り協議会数	協議会	11	10	10	b
なんと未来創造塾開催事 業	南砺で暮ら しません課	地域課題の解決につながる収益 性のある事業に取り組む地域づく り協議会数	協議会	11	10	10	b
住民自治推進交付金事 業（地域づくり費及び推 進人件費分）	南砺で暮ら しません課	地域課題の解決につながる収益 性のある事業に取り組む地域づく り協議会数	協議会	11	10	10	b
地域医療推進事業	医療課	「南砺の地域包括医療・ケアを 守り育てる会」講演会参加者数	人	40	72	99	a

1. 令和6年度（前期まちづくりプラン）の事業評価

〔全体評価〕

・まちづくりに関するセミナー参加者数も着実に増えており、市民の意識の高まりが見られる。各事業の実施により、市民が自らまちづくりに取り組むためのチャレンジの機会と意欲の創出、人材育成に繋がっており、継続して取り組んでいく必要がある。意識の醸成は図られつつあるが、フォローアップの取組が必要である。

評価分析シート

[成果・課題]

- ・市民活動応援事業や企画委員会計画事業で、参加された市民、活動された市民団体のまちづくりに対する意識・関心は一時的に高まったものの、継続性のある活動につなげていく必要がある。
- ・各地域づくり協議会向けに 1 回(56 名参加)、地域づくり支援員を対象に 1 回(83 名参加)の計 2 回の小規模多機能自治推進セミナーを実施した。先進地の具体的な事例に触れ、それぞれの地域課題に落とし込み、より具体的な事業展開につながっている。協議会の役員や支援員の交代もあることから定期的な実施が必要である。
- ・なんと未来創造塾開催事業は、令和 2 年度の事業開始から毎年約 10 名程度の若手起業家等が参加している。これまでに 5 期 49 名の修了生を輩出しており、それぞれが事業展開・着手・計画などに取り組んでいる。地域における多様な取り組みの展開にもつながっていることから、修了生の事業展開に向けたフォローアップに取り組む必要がある。
- ・住民自治推進交付金を活用した収益性のある事業への取り組みについては、農産物直売所やエコステーション設置など令和 5 年度において 10 協議会 10 事業で取り組まれている。各協議会の自主性・自立性を尊重しつつ、柔軟な取り組みを支援できるよう、情報収集や意見徴収を継続し、制度のブラッシュアップに取り組みたい。
- ・地域医療推進事業は、R5 以降は「きときと健康教室」として実施。「きときと健康教室」と「同特別講演」とも参加者アンケートによる評価は高い。また、R6 特別講演については、「災害時のこども心のケア」をテーマにした、市政直結の長期にわたる事業の 1 年目の取組成果になっており、引き続き継続することで市民や職員の意識向上を図りたい。

2. 今後の方針(令和 8 年度に向けての方向性等)

中間支援組織と連携しながら、市民主体のまちづくり事業への継続的な伴走支援を行っていく。地域づくり協議会ごとの温度差や役員等の交代もあることから普及啓発・啓蒙活動を継続していく。

若者の挑戦を支援する仕組みは重要であり、若者や地域団体のネットワーク形成にも繋げていく。

20 年企画のスキームや知見を今後の事業展開に活用していくことが望ましい。